

平成29年3月期 会社説明会

平成29年5月24日



ほくほくフィナンシャルグループ

Hokuhoku Financial Group

代表取締役社長

庵 栄伸

代表取締役副社長

笹原 晶博

目次



【Ⅰ．平成29年3月期 決算概要】

・決算ハイライト	1
・損益概要	4
・資金利益	6
・貸出金	7
・預金・譲渡性預金	12
・円貨預貸金利回り	13
・有価証券	14
・役務取引等利益	15
・経費	16
・与信費用	17
・金融再生法開示債権	18
・自己資本	20
・中計項目見通し	21

【Ⅱ．経営戦略】

・個人取引	22
・ほくほくTT証券	25
・法人取引	26
・地方創生	29
・預金・貸出金見通し	32
・有価証券運用・リスク管理	33
・効率化・経費	34
・資本政策・配当方針	35
・業績予想	36
・コーポレート・ガバナンス	37

【別冊】参考資料

経営理念

「ほくほくフィナンシャルグループ」は、地域金融機関グループとしてのネットワークと総合的な金融サービス機能を活用して、地域とお客さまの繁栄に貢献し、ともに発展しつづけます。

地域共栄 : 社会的使命を實踐し、地域社会とお客さまとともに発展します。

公正堅実 : 公正かつ堅実な経営による健全な企業活動を目指し、信頼に応えます。

進取創造 : 創造と革新を追及し、活力ある職場から魅力あるサービスを提供します。



I . 平成29年3月期 決算概要

連結当期純利益281億円を確保し、1円50銭増配

利益

マイナス金利政策を背景に貸出金利息や有価証券利息配当金が減少し、投資信託や保険の販売減少により役務取引等利益も減少しましたが、経費の削減や与信費用の減少(戻り益)により、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比若干の減少に止まり業績予想を上回ったことを踏まえ、44.00円配当(1.50円増配)とする予定。

預金・貸出 有価証券 残高

預金は、個人預金・法人預金とも堅調に推移し、前期末比増加。貸出金は、事業性貸出・個人ローンとも堅調に推移し、前期末比増加。有価証券は、円債が減少したものの、外国債券・投資信託での積上げにより、前期末比増加となりました。

与信費用 不良債権

取引先企業の業況が安定的で貸倒実績が低水準で推移したことから貸倒引当率が低下し、与信費用は前期比減少し戻り益となりました。また、金融再生法開示債権は減少傾向を維持しました。

自己資本

連結自己資本比率は、劣後ローン返済(325億円)に加え、貸出金の増加によりリスクアセットも増加したことから、前期末比で低下しました。

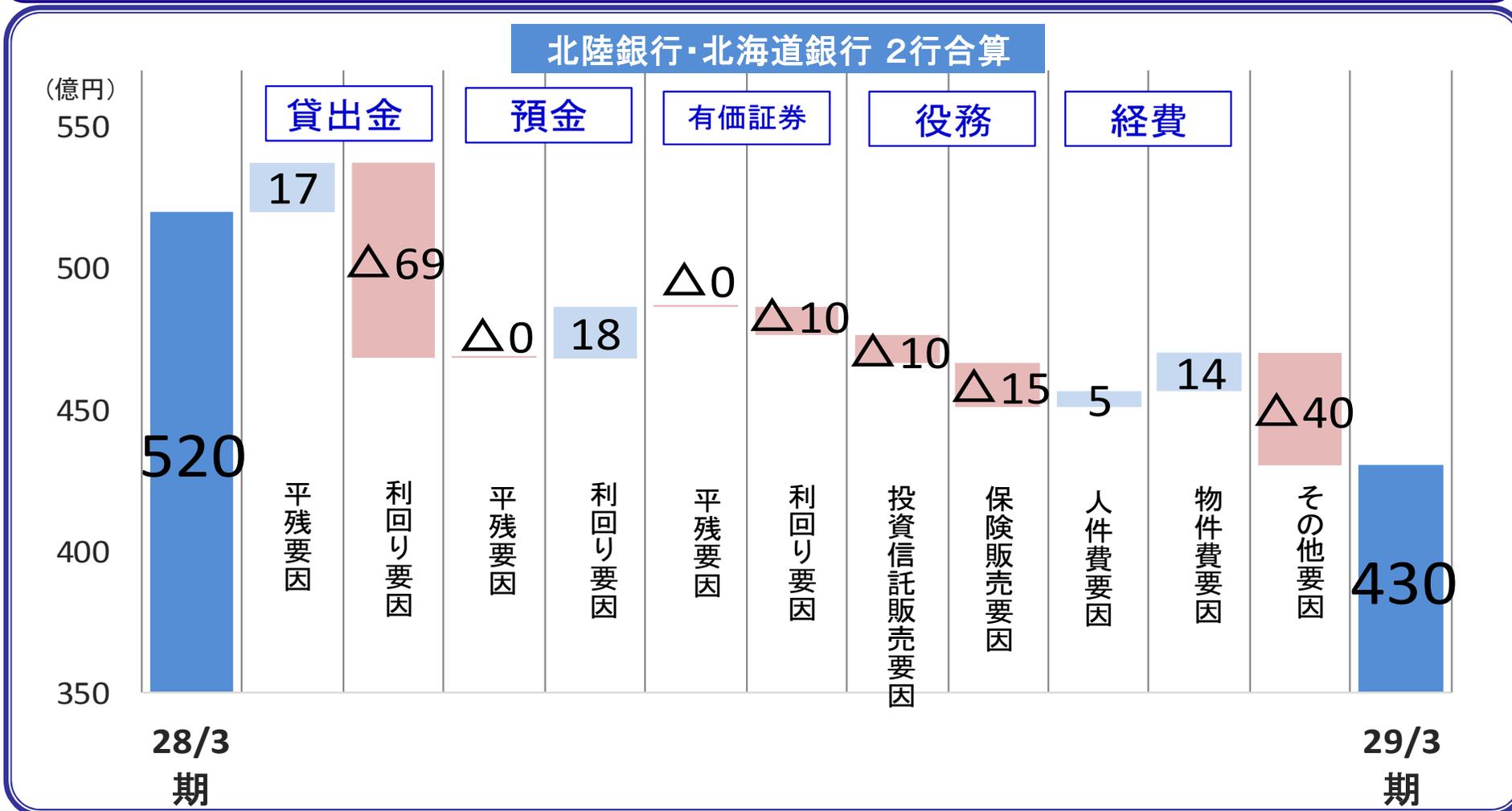
決算ハイライト(コア業務純益増減要因)



ほくほくフィナンシャルグループ
Hokuhoku Financial Group

- コア業務純益は、貸出金利回りの低下要因が大きく、前期比89億円減少の430億円となり、期初予想(440億円)を10億円下回る実績となりました

コア業務純益 増減要因



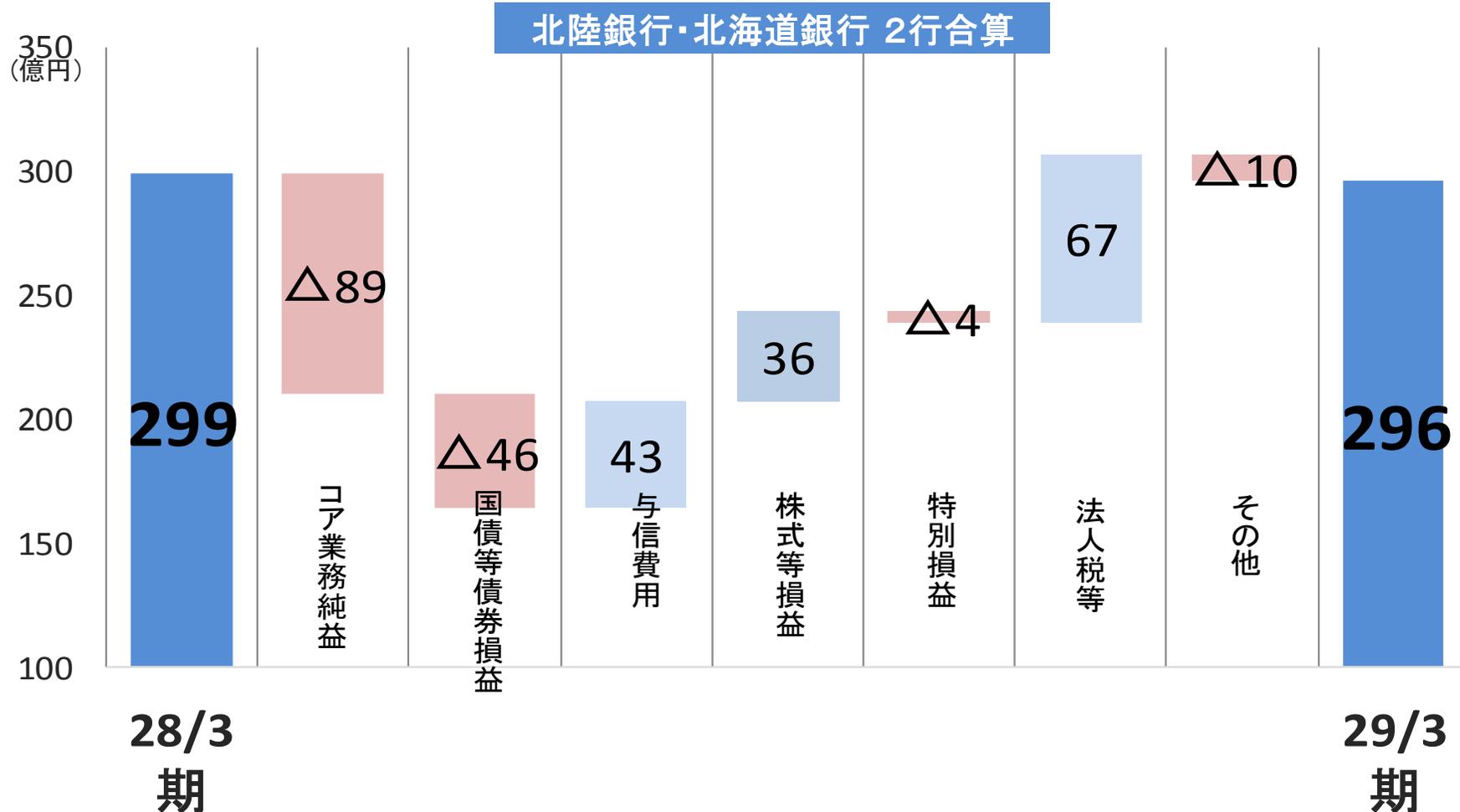
決算ハイライト(当期純利益増減要因)



ほくほくフィナンシャルグループ
Hokuhoku Financial Group

- ▶ 当期純利益は、コア業務純益の減少分を株式等損益の増加、与信費用および法人税等の減少により補い、前期並みの296億円となりました

当期純利益 増減要因



損益概要 (連結・2行合算)

(億円)

【ほくほくFG連結】	29/3期	増減額	期初予想比	28/3期
経常収益	1,874	△ 51	74	1,925
経常利益	394	△ 69	44	464
親会社株主に帰属する当期純利益	281	△ 6	51	288

【2行合算】	29/3期	増減額	期初予想比	28/3期
コア業務粗利益	1,329	△ 100	△ 30	1,430
資金利益	1,152	△ 56		1,209
役務取引等利益	178	△ 21		200
特定取引利益	0	△ 0		1
その他業務利益(※)	△ 2	△ 21		18
経費(△) (臨時処理分を除く)	898	△ 10	△ 21	909
コア業務純益	430	△ 89	△ 9	520
国債等債券損益	△ 38	△ 46		8
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	392	△ 136		529
一般貸倒引当金繰入(△)	-	55		△ 55
業務純益	392	△ 192		584
臨時損益	9	127		△ 117
うち不良債権処理額(△)	△ 6	△ 99		92
うち株式等損益	31	36		△ 5
経常利益	402	△ 65	47	467
特別損益	△ 9	△ 4		△ 4
法人税等(△)	96	△ 67		163
当期純利益	296	△ 2	56	299
(参考)与信費用	△ 6	△ 43	△ 66	37

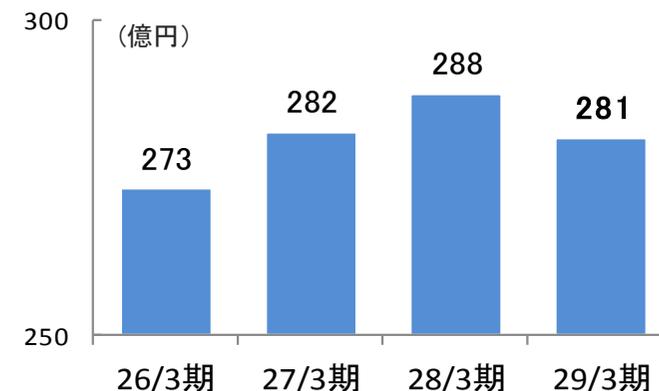
※その他業務利益: 国債等債券損益を除く

【ほくほくFG連結】

経常利益 394億円 (28/3期比△69億円)

親会社株主に帰属する

当期純利益 281億円 (28/3期比 △6億円)



【2行合算】

コア業務純益 430億円 (28/3期比△89億円)

…資金利益および役務取引等利益の減少、
経費の減少

経常利益 402億円 (28/3期比△65億円)

…与信費用の減少、株式等損益の増加

当期純利益 296億円 (28/3期比△2億円)

…法人税等の減少

【連単差の内訳】

(億円)

	29/3期	増減額	28/3期
差額	△ 15	△ 4	△ 11
子会社利益	21	4	17
のれん償却	△ 29	△ 8	△ 21
パーチェス調整	△ 1	△ 0	△ 0
その他	△ 6	0	△ 6

損益概要 (北陸銀行・北海道銀行)



ほくほくフィナンシャルグループ
Hokuhoku Financial Group

(億円)	【北陸銀行】				【北海道銀行】			
	29/3期	増減額	期初予想比	28/3期	29/3期	増減額	期初予想比	28/3期
コア業務粗利益	729	△ 23	9	753	608	△ 68	△ 31	676
資金利益	628	△ 6		634	533	△ 41		574
役務取引等利益	90	△ 15		106	87	△ 5		93
特定取引利益	0	△ 0		1	-	-		-
その他業務利益(※)	10	△ 0		10	△ 13	△ 21		7
経費(△) (臨時処理分を除く)	482	△ 4	△ 7	486	415	△ 6	△ 14	422
コア業務純益	247	△ 19	17	266	192	△ 61	△ 17	253
国債等債券損益	△ 32	△ 36		4	△ 14	△ 18		3
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	214	△ 56		271	177	△ 80		257
一般貸倒引当金繰入(△)	-	-		-	-	8		△ 8
業務純益	214	△ 56		271	177	△ 89		266
臨時損益	33	37		△ 3	△ 23	42		△ 66
うち不良債権処理額(△)	△ 6	4		△ 11	△ 0	△ 57		57
うち株式等損益	35	35		△ 0	△ 4	1		△ 5
経常利益	248	△ 19	48	267	153	△ 46	△ 1	200
特別損益	△ 7	1		△ 8	△ 2	△ 6		3
法人税等(△)	54	△ 39		94	42	△ 27		69
当期純利益	187	22	52	165	109	△ 24	4	134
(参考)与信費用	△ 6	4	△ 36	△ 11	△ 0	△ 48	△ 30	48

※その他業務利益: 国債等債券損益を除く

【北陸銀行】

コア業務純益 247億円 (28/3期比△19億円)
 …保険販売手数料の減少、経費(物件費)の減少
 経常利益248億円 (28/3期比△19億円)
 …国債等債券損益の減少、株式等損益の増加

【北海道銀行】

コア業務純益 192億円 (28/3期比△61億円)
 …資金損益・その他業務利益の減少
 経常利益 153億円 (28/3期比△46億円)
 …与信費用の減少

- 貸出金利息は、平均残高が増加しましたが利回りの低下が続き、前期比51億円減少
- 資金利益は、貸出金利息の減少を預金利息の減少でカバーできず、前期比56億円減少

資金利益

(億円)

【2行合算】	29/3期	増減額	28/3期
資金利益	1,152	△ 56	1,209
貸出金	930	△ 51	982
有価証券(※)	257	△ 11	269
預金・NCD(△)	18	△ 18	36

※うち投信解約分配金: △12億円(前期比△40億円)

〈利息増減要因〉

(億円)

【2行合算】	平残要因	利回要因
貸出金	17	△ 69
有価証券	△ 0	△ 10
預金・NCD(△)	0	△ 18

平均残高

(億円)

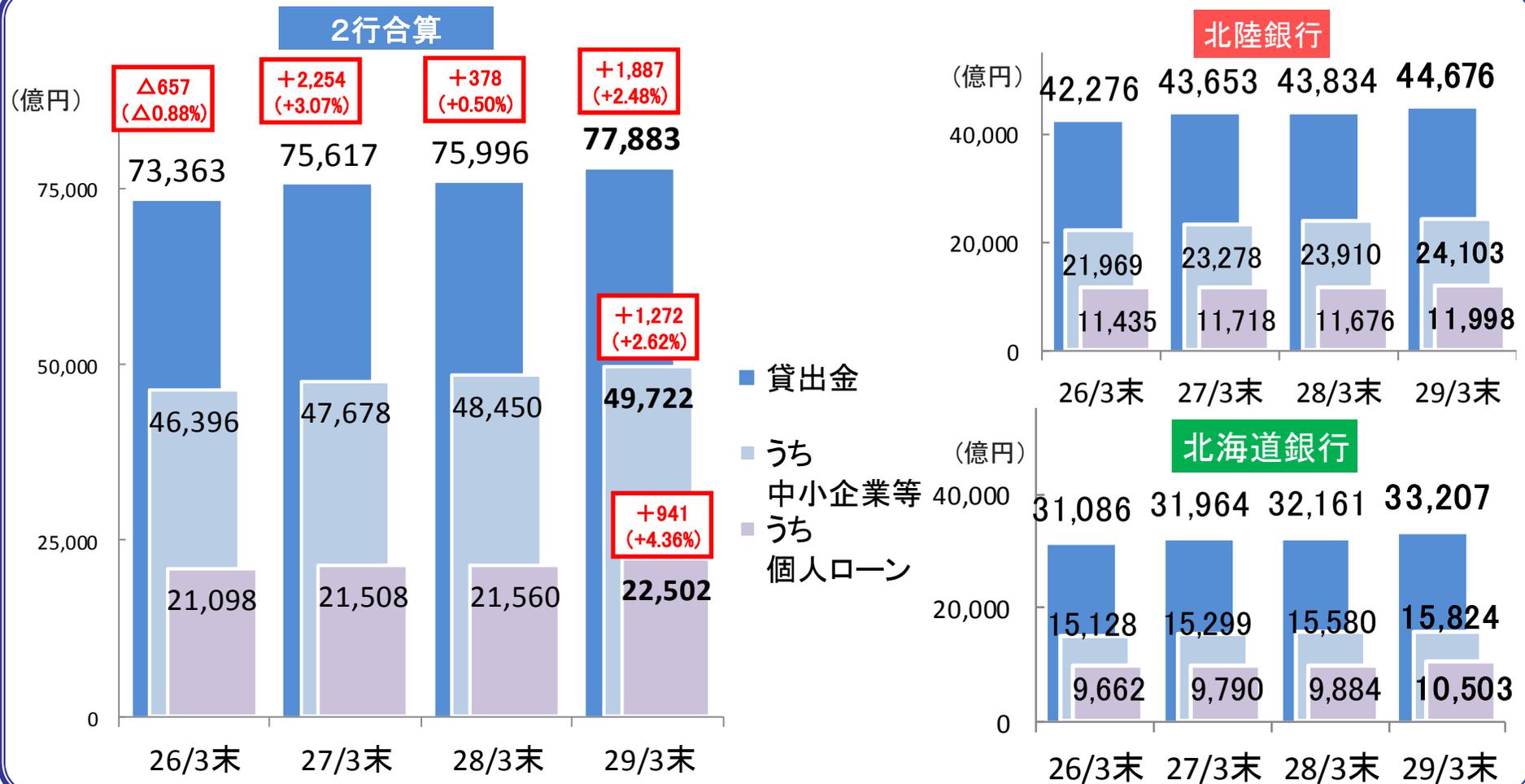
【2行合算】	29/3期	増減額	28/3期
貸出金	76,848	1,390	75,457
有価証券	23,721	△ 85	23,806
預金・NCD	106,557	167	106,389

利回り

【2行合算】	29/3期	増減額	28/3期
貸出金	1.21%	△0.09%	1.30%
有価証券	1.08%	△0.05%	1.13%
預金・NCD	0.01%	△0.02%	0.03%

➤ 貸出金残高は、事業性貸出・個人ローン・公金貸出の各マーケットで積上げ、前期末比1,887億円増加の7兆7,883億円となりました

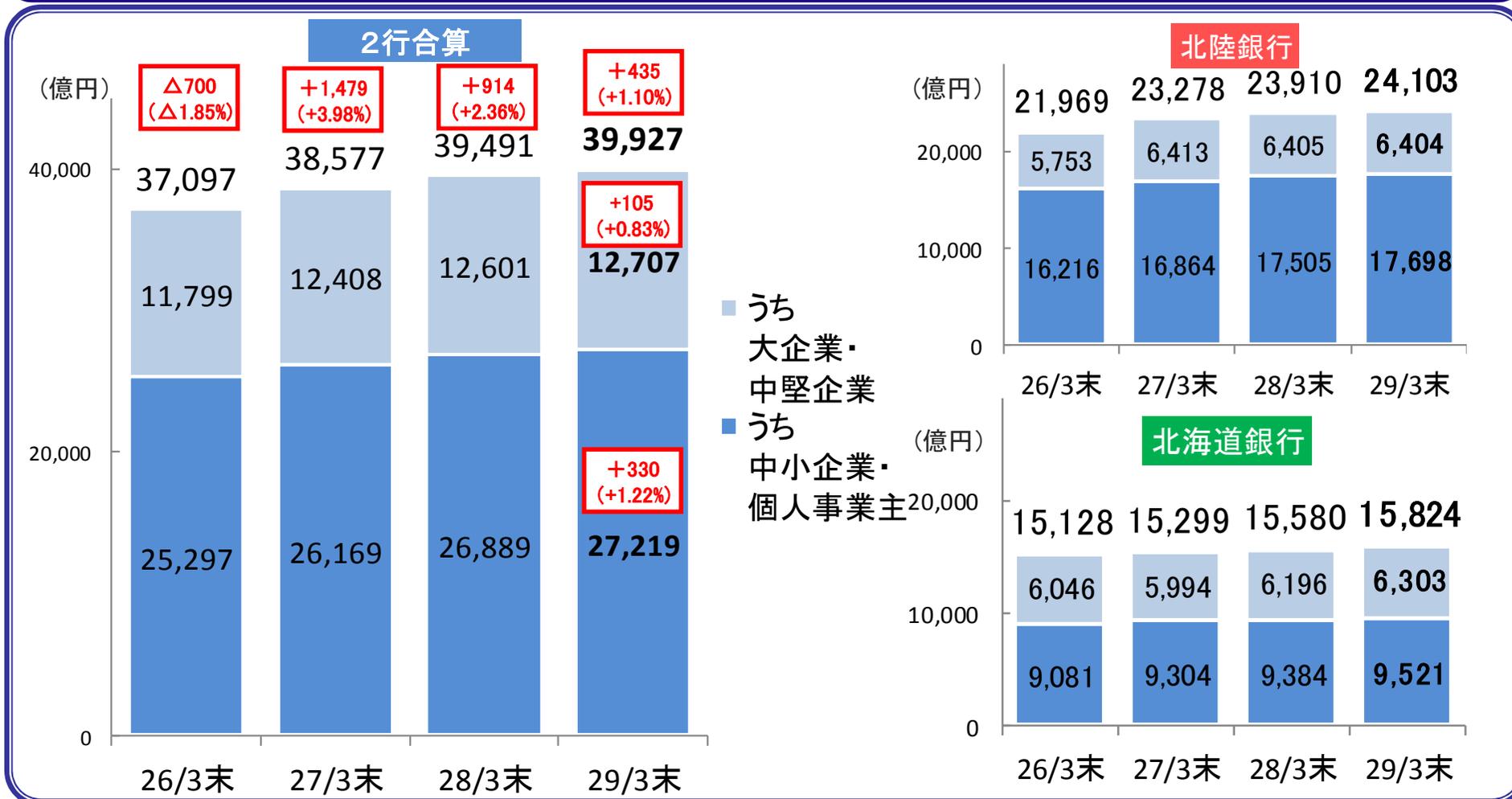
貸出金残高



貸出金(事業性)

➤ 事業性貸出は、地元企業との接点強化を図り、中小企業・個人事業主向け貸出を中心に積極的に推進した結果、前期末比435億円増加の3兆9,927億円となりました

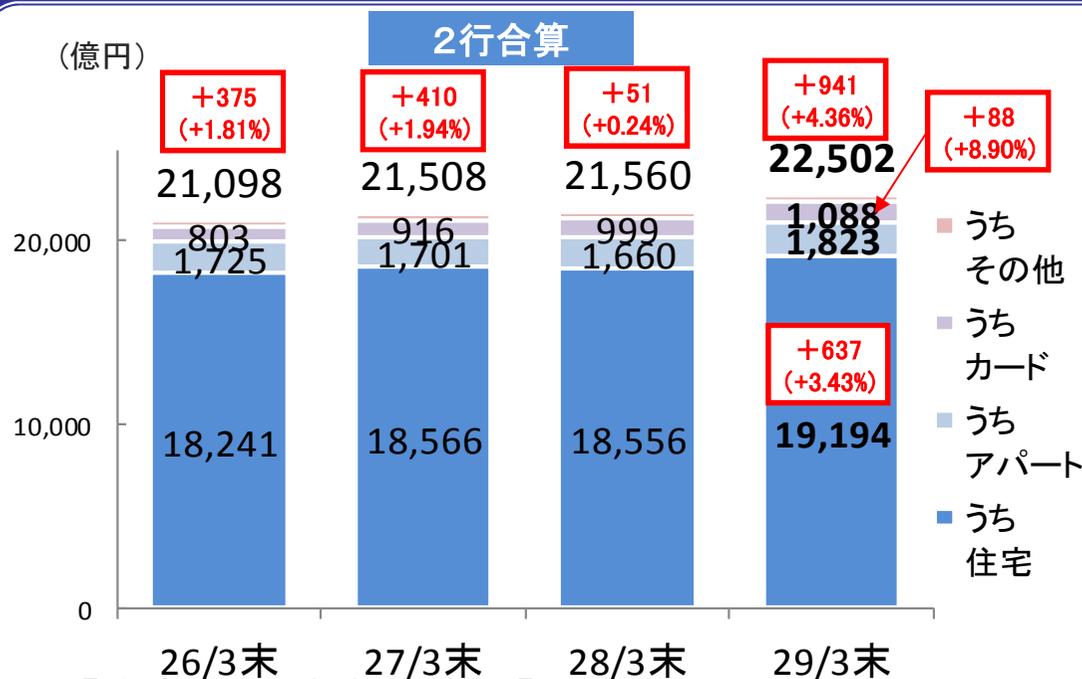
貸出金(事業性)残高



貸出金（個人ローン）

- 個人ローンは、住宅ローンを中心に積極的に推進した結果、前期末比941億円増加の2兆2,502億円となりました
- 住宅ローンは、新規融資額を大きく伸ばし、前期末比637億円増加の1兆9,194億円（年間増減率+3.4%）となりました。

貸出金（個人ローン）残高



【住宅ローン新規融資額】

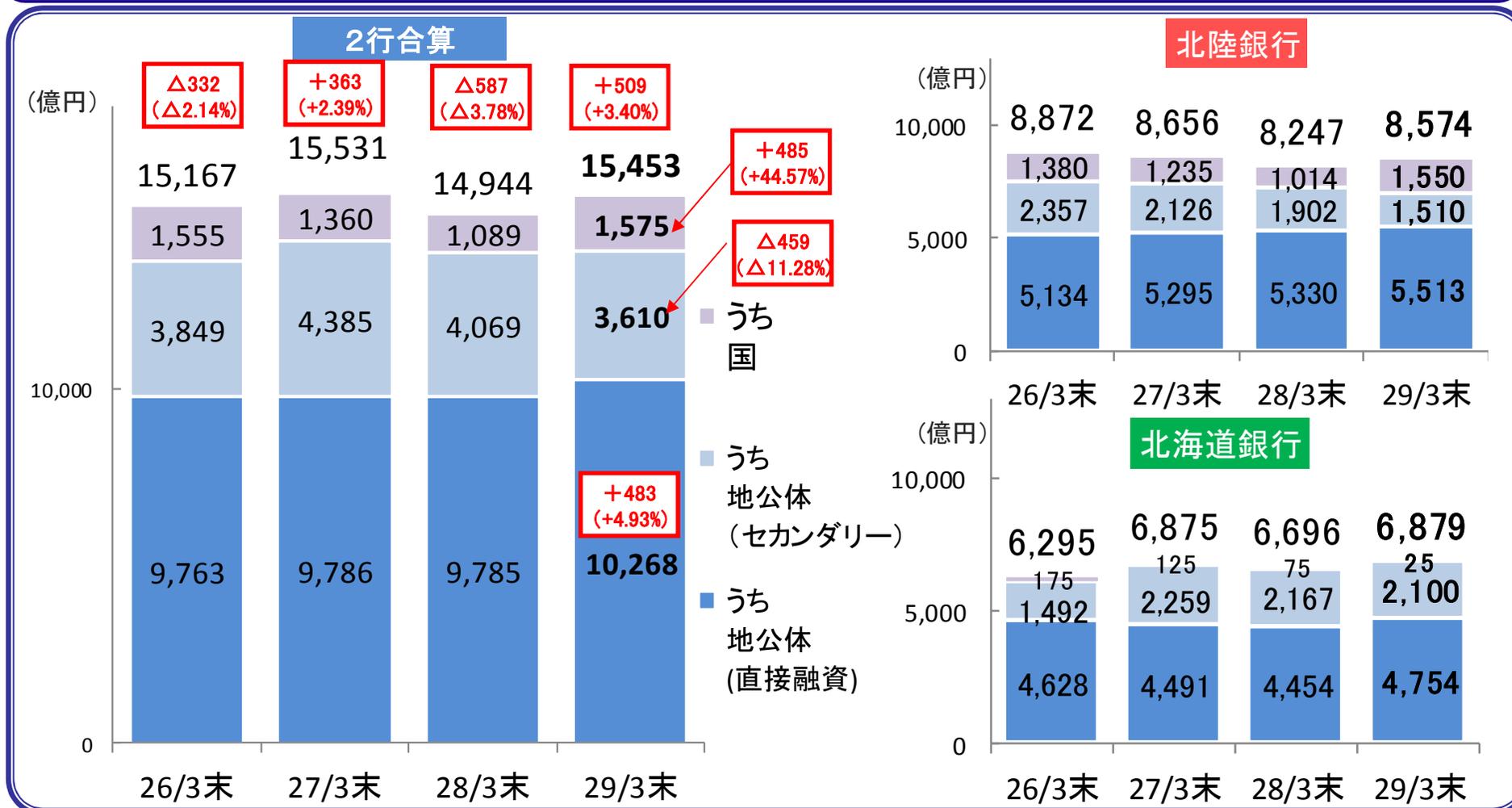
	26/3期	27/3期	28/3期	29/3期
北陸銀行	1,179	1,065	778	970
北海道銀行	809	800	779	1,314
2行合算	1,988	1,866	1,557	2,285



貸出金(公金)

➤ 公金貸出は、地方公共団体向けの直接融資や国向け貸出が増加した結果、前期末比509億円増加の1兆5,453億円となりました

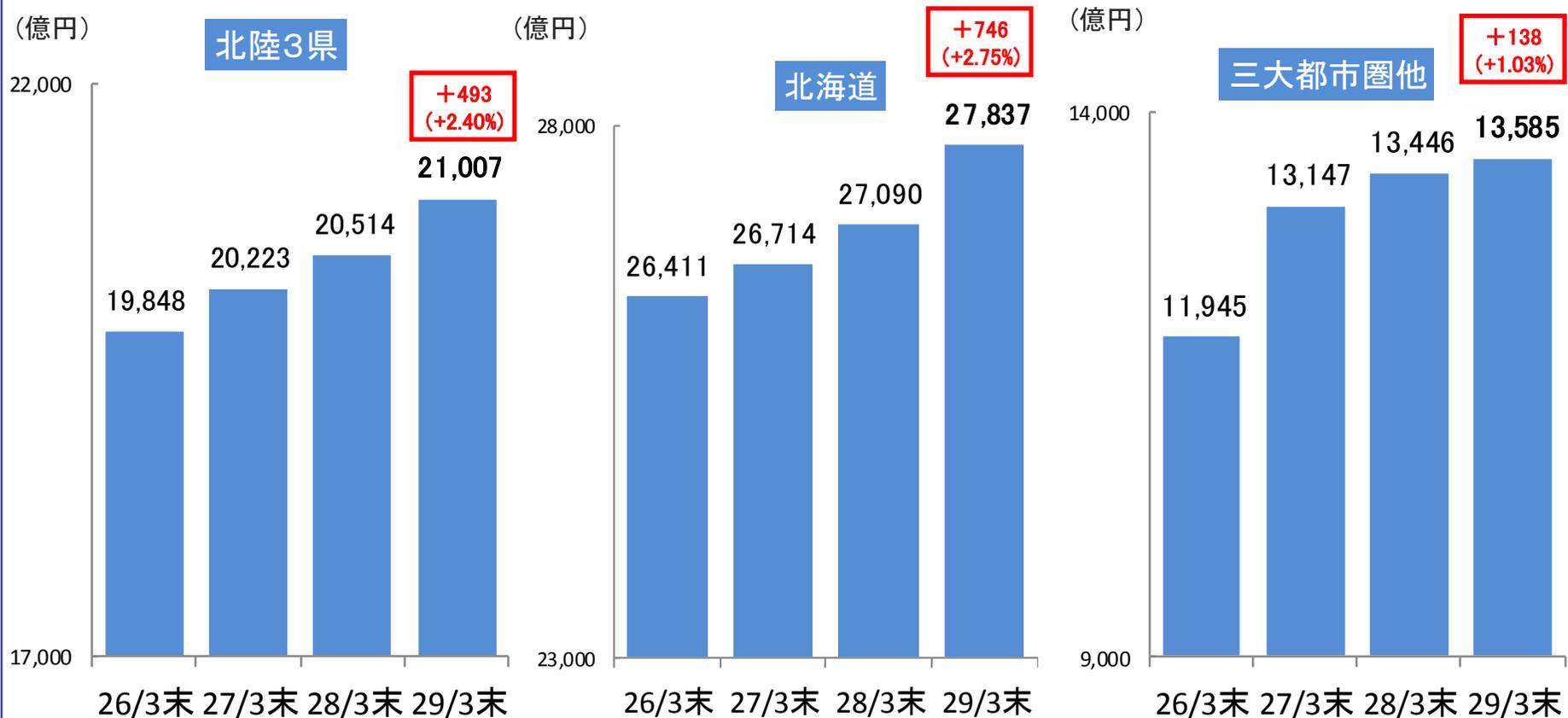
貸出金(公金)残高



貸出金(地域別)

- 当社グループは、主要営業地域である北陸（富山県・石川県・福井県）・北海道に308カ店を展開している他、首都圏を中心に他地域でも20カ店を展開し、各地域で貸出金の積上げを図っております

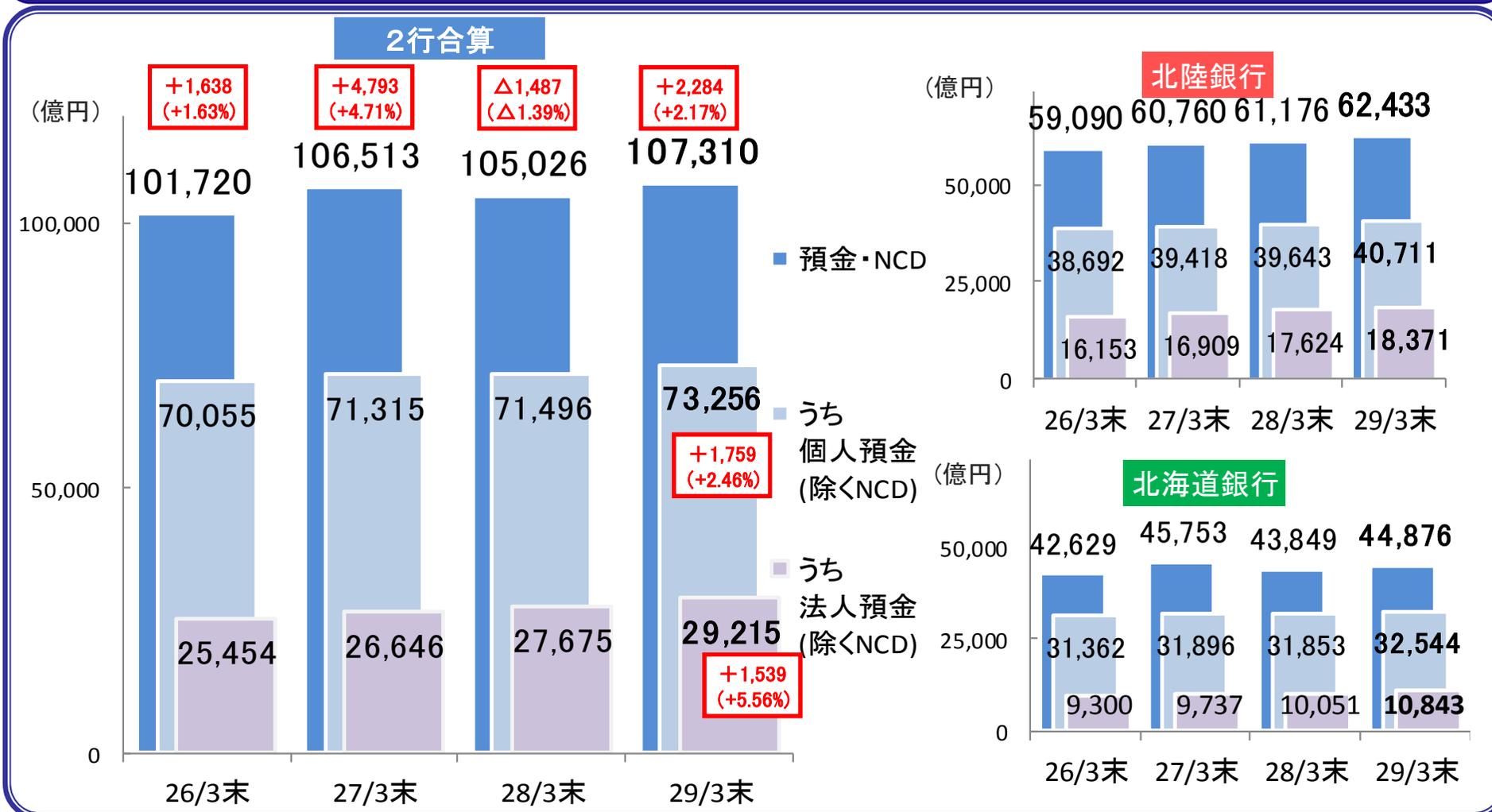
貸出金(地域別)残高(公金貸出を除く)



預金・譲渡性預金

➤ 預金残高は、個人預金・法人預金とも増加し、前期末比2,284億円増加の10兆7,310億円となりました

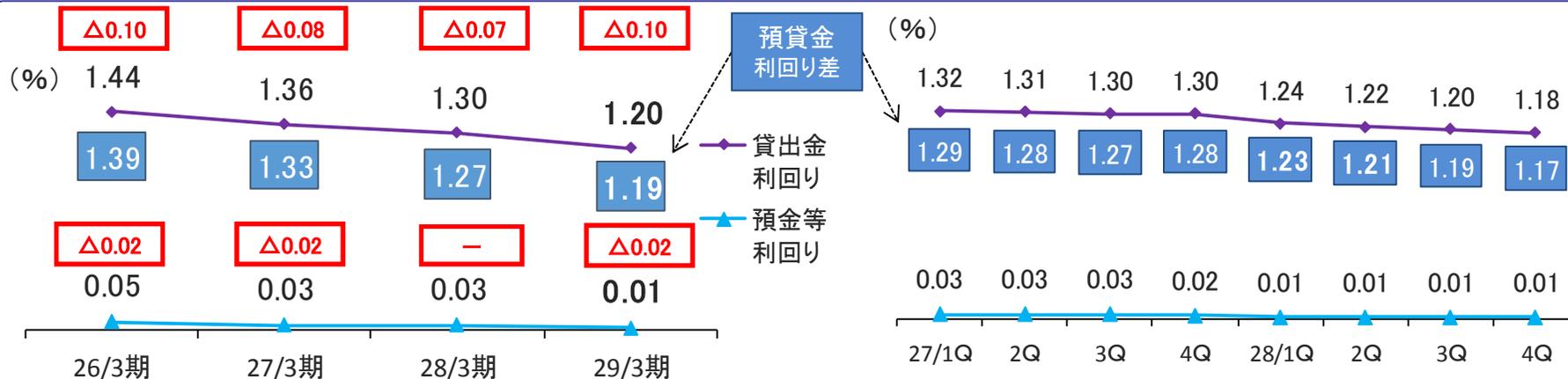
預金・NCD残高



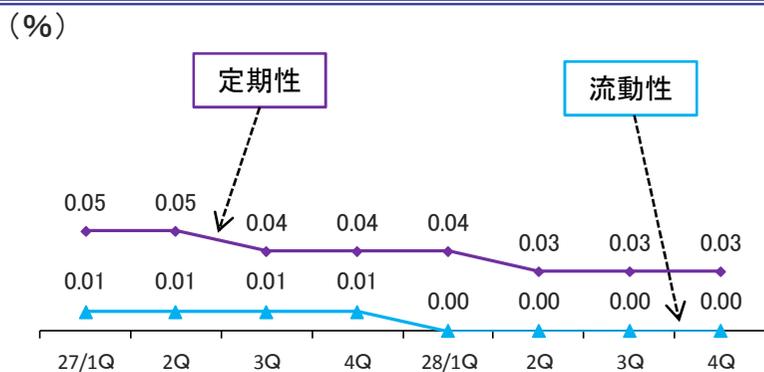
円貨預貸金利回り (内部管理ベース)

➤ 貸出金利回りは、マイナス金利政策導入によるマーケット金利の低下に伴い、一段の金利低下が進み、前期比0.09%低下の1.21%となりました。ただし、低下幅は期初予想の範囲に留まっております。

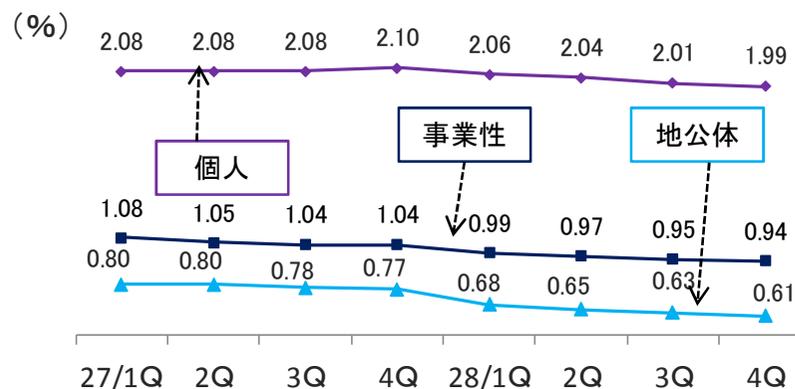
円貨預貸金利回り差



円貨預金利回り



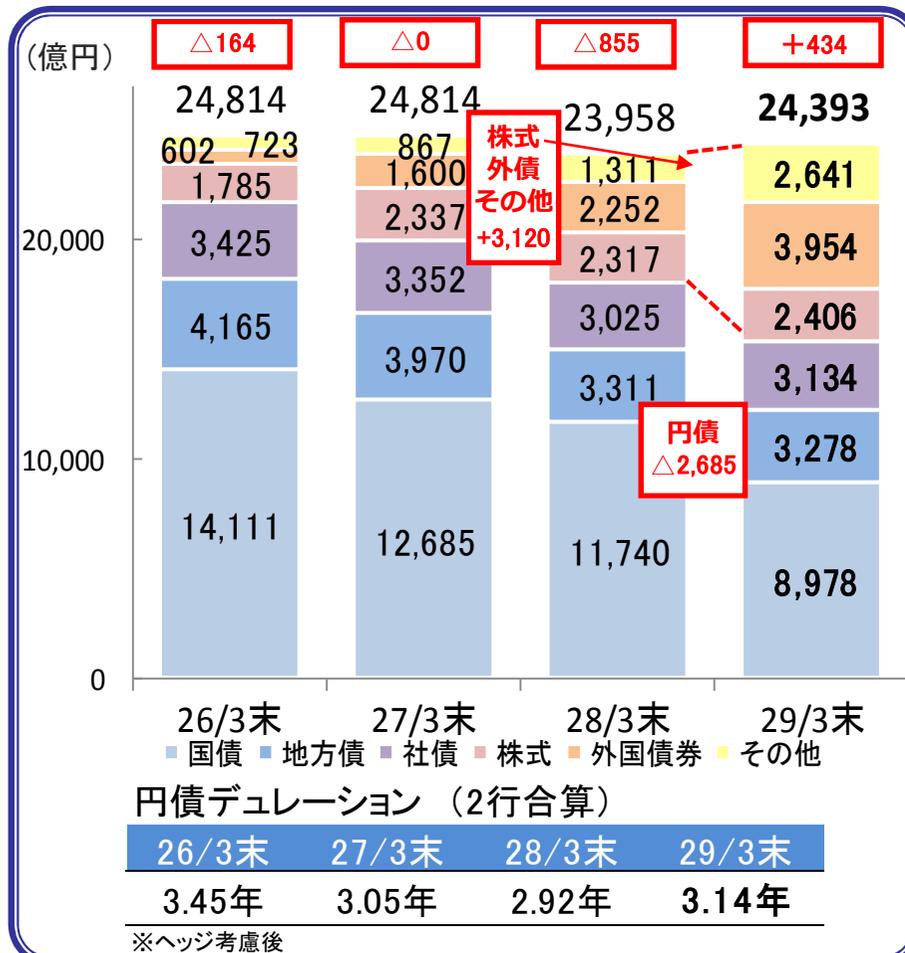
円貨貸出金利回り



有価証券

- 有価証券残高は、金利情勢を勘案して円債の新規購入を抑制しましたが、外国債券や投資信託を主とするその他で積上げた結果、前期末比434億円増加の2兆4,393億円となりました
- 評価損益は、円債の償還、外債の評価損発生により前期末比35億円減少の1,130億円の評価益となりました

有価証券残高



その他有価証券の評価損益

【2行合算】	(億円)		
	29/3末	増減額	28/3末
その他有価証券	1,130	△35	1,166
株式	970	234	735
債券	276	△121	398
その他	△116	△148	32

円債残高・利回り・金利リスク

【2行合算】	(億円)		
	29/3期	増減額	28/3期
円貨債券残高	15,391	△2,685	18,077
うち変動利付国債	2,726	△1,046	3,772
期中平均利回り	0.67%	0.04%	0.63%
VaR	132	△5	138

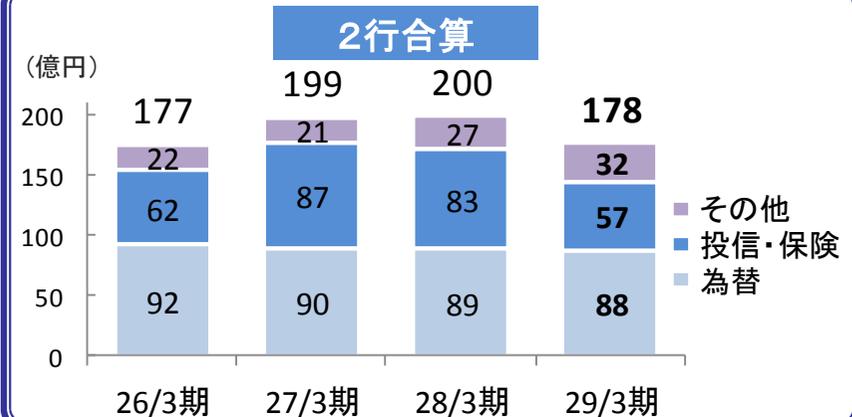
役務取引等利益

- 役務取引等利益は、投資信託・保険販売の減少により、前期比21億円減少となりました
- 非金利収入は、役務利益およびその他業務利益の減少により、前期比44億円減少の176億円となりました

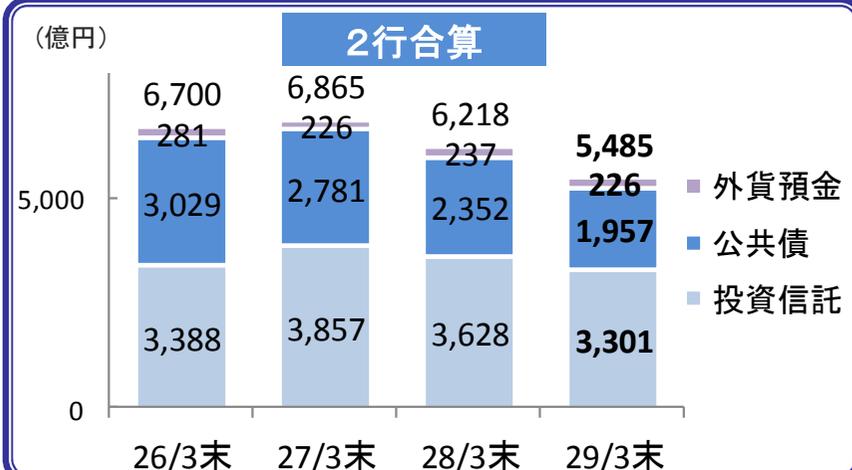
非金利収入

【2行合算】	(億円)		
	29/3期	増減額	28/3期
(1) 役務取引等利益	178	△ 21	200
役務取引等収益	332	△ 17	349
うち受入為替手数料	106	△ 1	108
うち投資信託手数料	34	△ 10	44
うち保険手数料	23	△ 15	38
役務取引等費用(△)	154	4	149
うち支払為替手数料(△)	18	△ 0	18
うちローン保険料・保証料(△)	99	4	95
(2) 特定取引利益	0	△ 0	1
(3) その他業務利益(除く5勘定戻)	△ 2	△ 21	18
うち外為売買損益	△ 2	△ 13	10
うち金融派生商品収益	△ 0	△ 8	8
(4) 非金利収入計 (1)+(2)+(3)	176	△ 44	220
(5) コア業務粗利益	1,329	△ 100	1,430
(6) 非金利収入比率 (4)/(5)	13.25%	△2.15%	15.40%

役務取引等利益



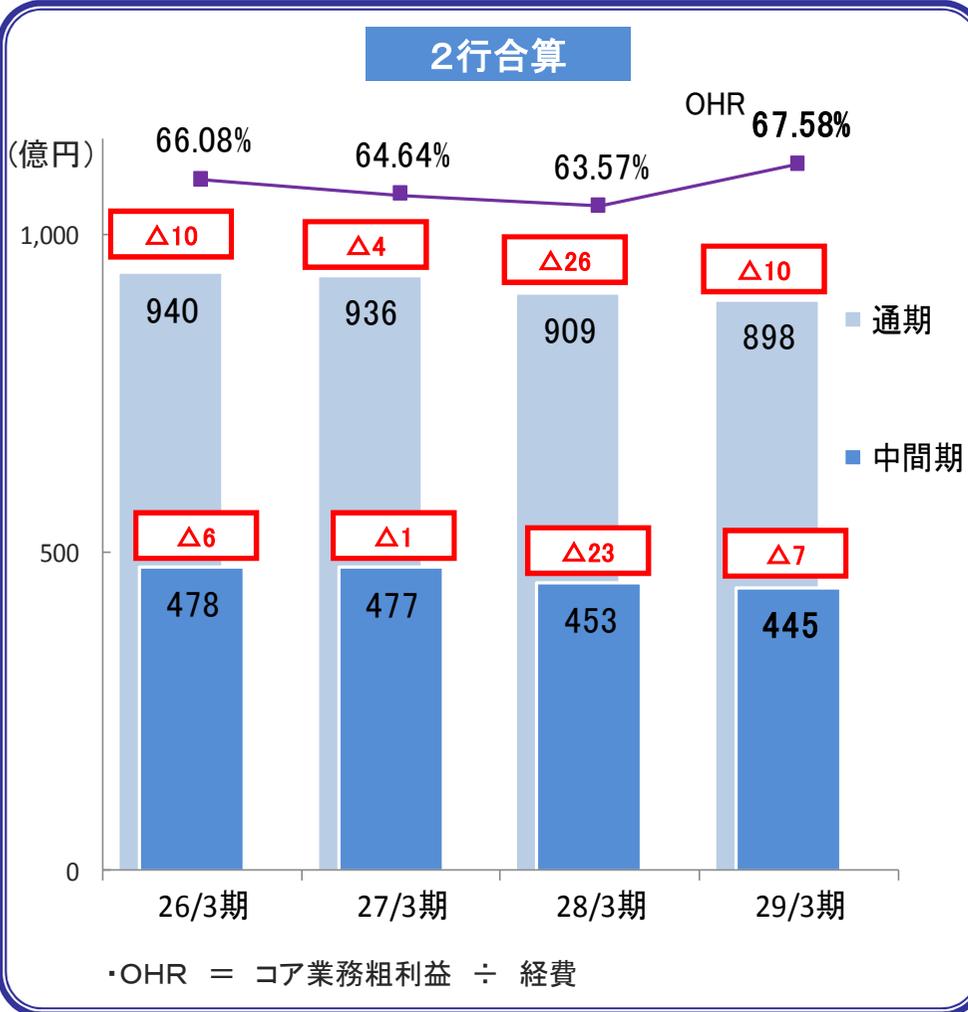
預かり資産(個人)の残高



経費

経費は、減価償却費の減少を主因として物件費が減少した結果、前期比10億円減少の898億円となりました。OHRは、経費が減少しましたが、コア業務粗利益の減少により前期比4.01ポイント上昇しました。

経費・OHR



増減要因

(億円)

【2行合算】	29/3期	増減額	28/3期
人件費	433	△ 5	438
物件費	399	△ 14	413
税金	65	8	56
経費	898	△ 10	909

従業員数

(人)

【2行合算】	29/3末	増減額	28/3末
正社員	5,070	△ 8	5,078
スタッフ	2,955	△ 94	3,049

・正社員数は嘱託、パート、派遣社員を除く
 ・スタッフ数＝嘱託＋契約＋臨時＋派遣・直接雇用パート

➤ 与信費用は、取引先の業況が安定的に推移したこと等により、前期比43億円減少の△6億円と戻り益となりました

与信費用要因

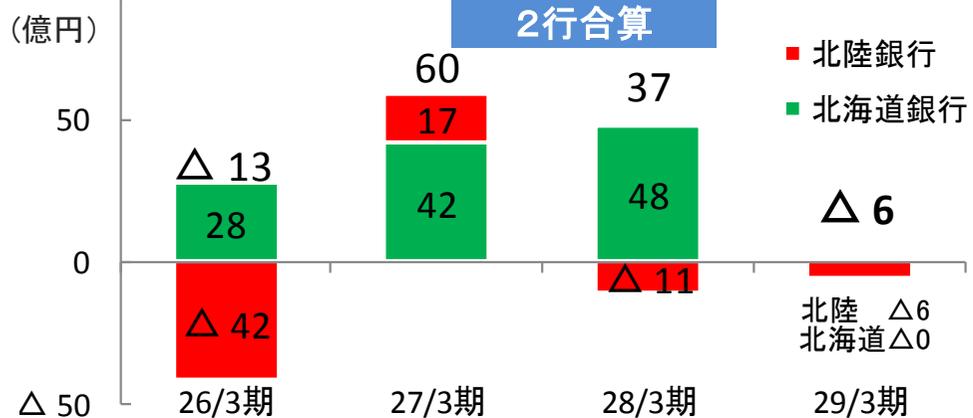
(億円)

【2行合算】	29/3期	増減額	28/3期
与信費用	△ 6	△ 43	37
一般貸倒引当金繰入	-	55	△ 55
不良債権処理額	△ 6	△ 99	92
個別貸倒引当金繰入	11	△ 74	85

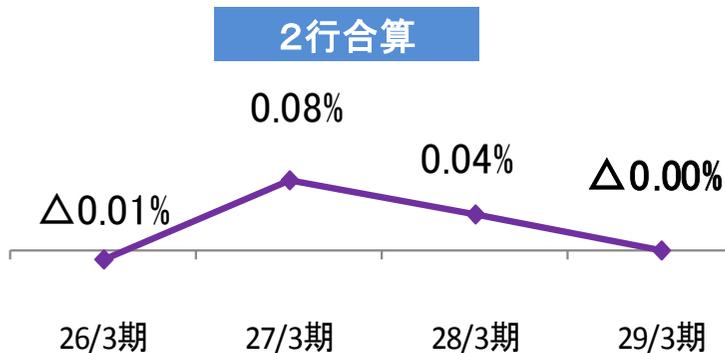
〈不良債権処理額発生要因〉 (億円)

	29/3期	前年比	28/3期
債務者区分悪化	63	△ 23	87
債務者区分改善	△ 14	△ 1	△ 13
地価下落	5	△ 3	9
その他回収等	△ 41	△ 50	9

与信費用



与信費用比率

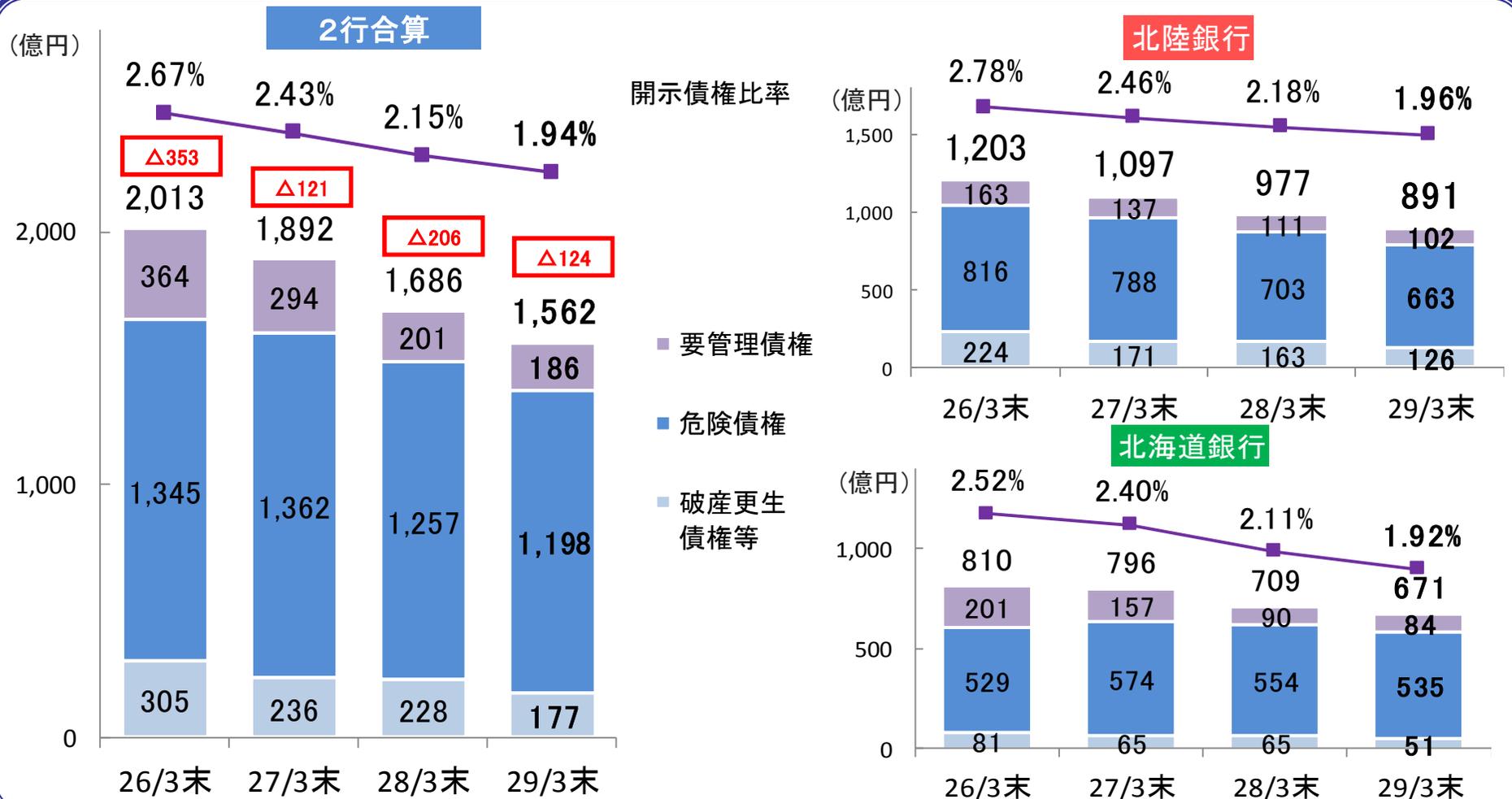


与信費用比率 = 与信費用 ÷ 貸出金平残

金融再生法開示債権

➤ 金融再生法開示債権残高は、前期末比124億円減少の1,562億円、同比率は0.21ポイント改善の1.94%となりました

金融再生法開示債権



- 金融再生法開示債権の保全状況は、危険債権で9割、要管理債権で約8割の保全率を確保しています

金融再生法開示債権の保全状況

(億円・%)

【2行合算】		開示債権額	担保・保証等	個別貸倒引当金等	引当率	保全率
破綻更生債権およびこれらに準ずる債権	29/3末	177	155	21	100.00	100.00
	28/3末	228	198	29	100.00	100.00
	増減額	△ 50	△ 43	△ 7	-	-
危険債権	29/3末	1,198	737	342	74.41	90.16
	28/3末	1,257	784	344	72.89	89.81
	増減額	△ 58	△ 47	△ 1	1.52	0.35
要管理債権	29/3末	186	145	3	9.31	79.98
	28/3末	201	155	7	15.89	80.88
	増減額	△ 14	△ 10	△ 3	△ 6.58	△ 0.90
合 計	29/3末	1,562	1,038	368	70.37	90.06
	28/3末	1,686	1,138	380	69.58	90.13
	増減額	△ 124	△ 100	△ 12	0.79	△ 0.07

自己資本

➤ 自己資本比率は、劣後ローン325億円の返済により自己資本が減少したことに加え、貸出金増加によるリスクアセット増加により、前期末比0.87ポイント低下の9.43%となりました

自己資本・リスクアセット

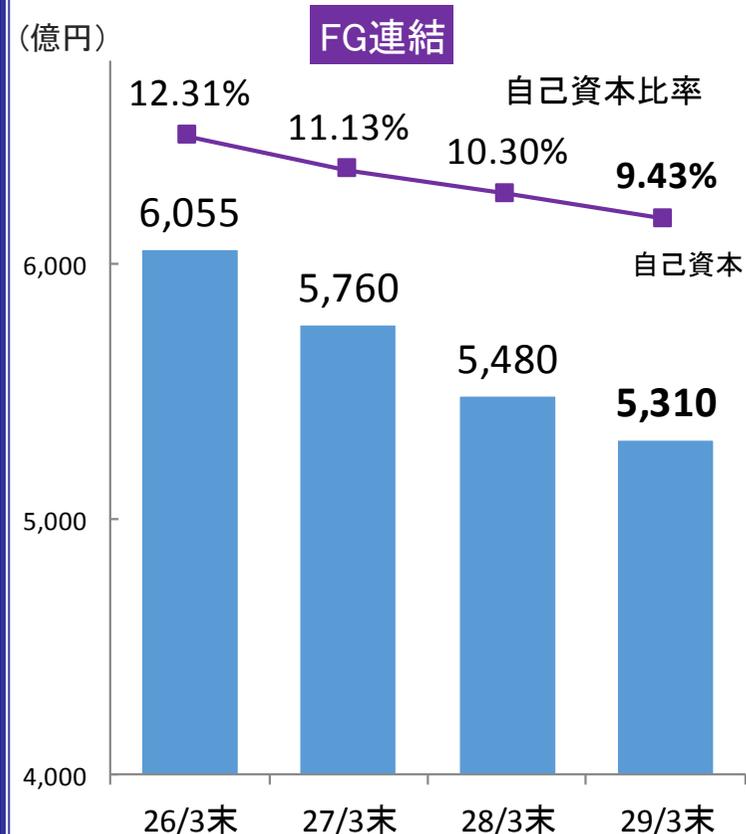
〈バーゼルⅢ国内基準〉

【FG連結】	経過措置適用			(億円)
	完全実施(試算)			
	29/3末	増減額	28/3末	29/3末
自己資本	5,310	△ 169	5,480	4,261
基礎項目	5,505	△ 173	5,678	4,480
調整項目(△)	194	△ 3	197	218
リスクアセット	56,309	3,125	53,183	56,158
自己資本比率	9.43%	△ 0.87%	10.30%	7.58%

銀行勘定の金利リスク

【2行合算】	(億円)		
	29/3末	増減額	28/3末
金利リスク量 (99パーセントイル値)	351	220	130

自己資本比率



中計項目見通し



ほくほくフィナンシャルグループ
Hokuhoku Financial Group

中期経営計画 “BEST for the Region” (28年4月～31年3月)

	28年3月期 実績	29年3月期 実績	30年3月期 通期見通し	31年3月期 計画
預金平均残高 (除く譲渡性預金)	10兆1,634億円	10兆4,096億円	10兆6,119億円	10兆5,600億円
貸出金平均残高	7兆5,457億円	7兆6,848億円	7兆8,713億円	7兆7,600億円
コア業務粗利益	1,430億円	1,329億円	1,320億円	1,345億円
経費	909億円	898億円	925億円	930億円
コア業務純益	520億円	430億円	395億円	415億円
信用コスト	37億円	△6億円	40億円	60億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	288億円	281億円	235億円	230億円
連結自己資本比率	10.30%	9.43%	9%後半	9.55%
OHR (コア業務粗利ベース)	63.57%	67.58%	70.07%	69.14%



Ⅱ. 経営戦略

個人取引～住宅ローン

▶ 住宅ローン相談会や業者様との連携強化により、住宅ローンの積極的な積み上げを図ります
 ～住宅ローンプラザやインターネットを活用し商品優位性・利便性をアピール

方針・施策

住宅ローンプラザ（LP）の充実、体制強化

→ LP 休日営業拡大・人員増による住宅業者様との連携強化

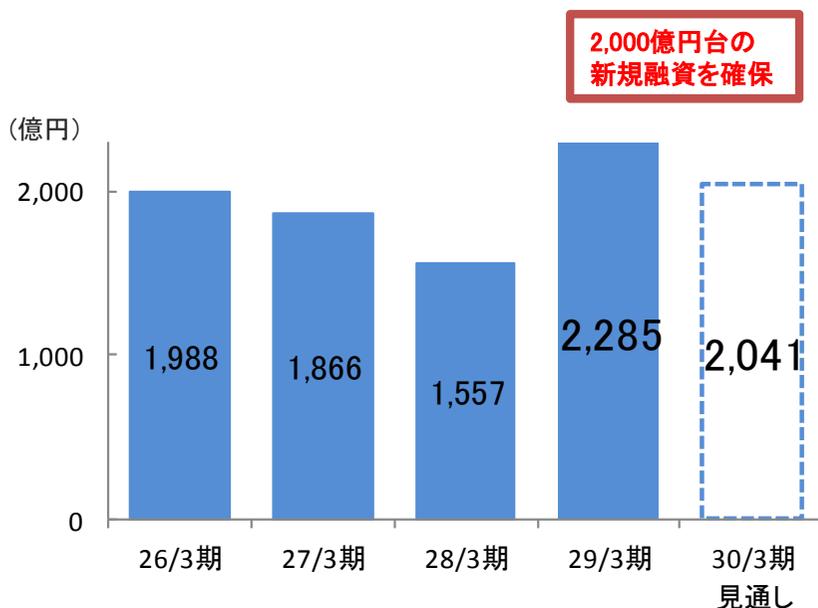
説明会開催により商品（団信）の優位性を浸透し、他行シェア奪取

インターネット申込・機能の充実

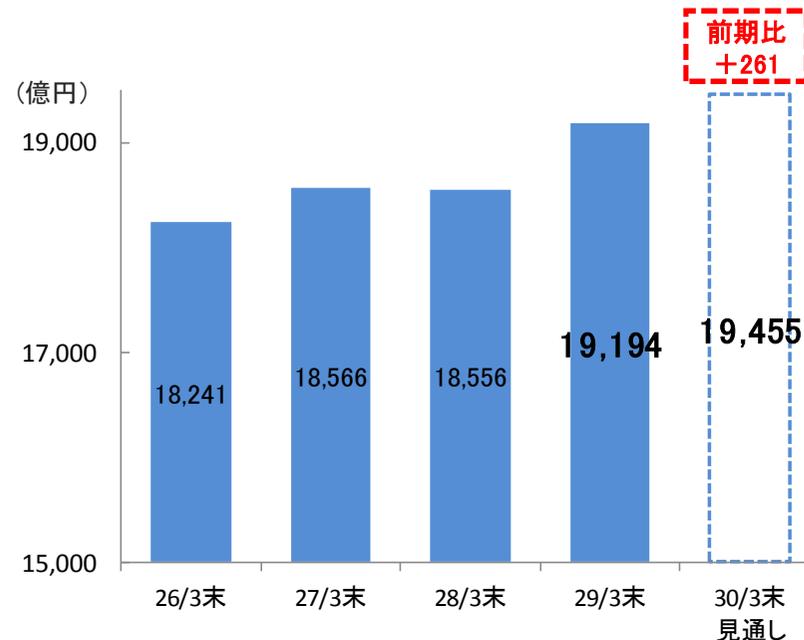
→ HPからの住宅ローン事前審査の申込受付・団信受付・繰上返済など



住宅ローン 新規融資額



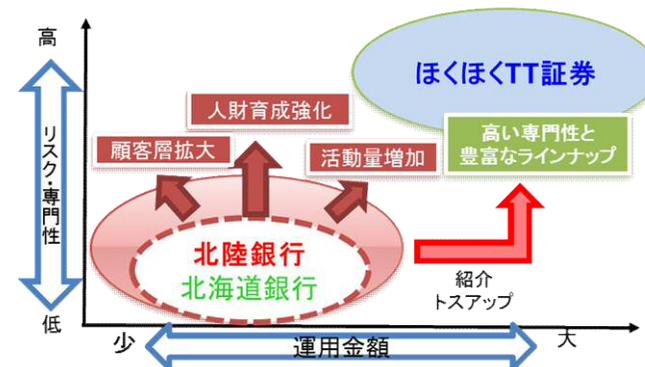
住宅ローン 残高



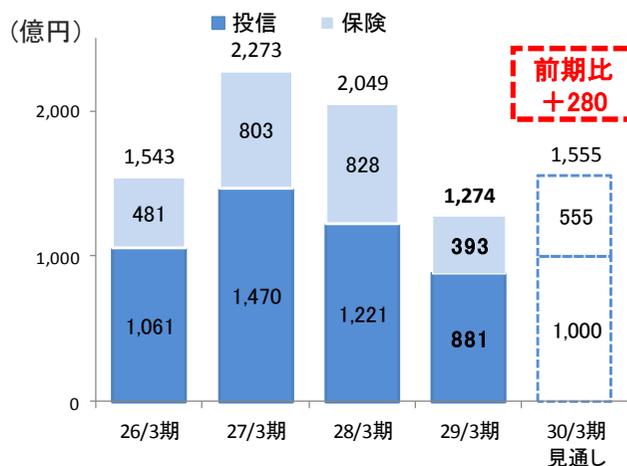
➤ **お客さまの視点に立った預かり資産の販売を行い、お客さまの資産形成をサポートします**
～「顧客本位の業務運営に関する原則」を踏まえた販売活動の定着

方針・施策

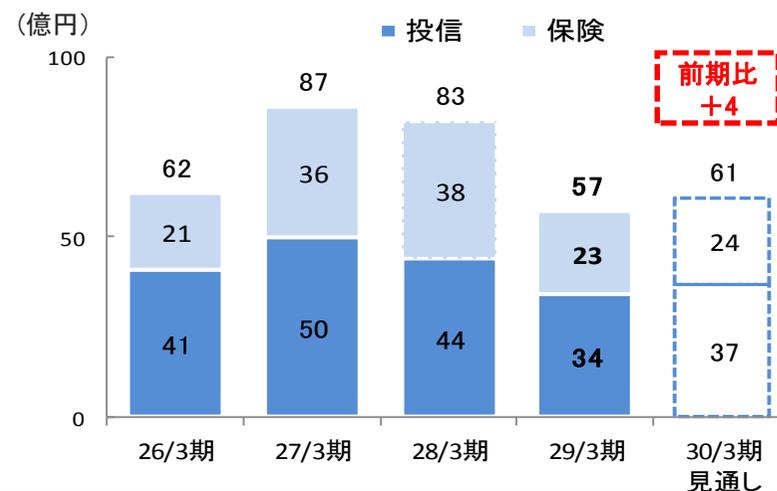
- ◆ **ライフプラン、長期的視点に立ったコンサルティング営業**
→ **MA認定制度**、ロールプレイングによるコンサル能力の向上
預かり資産販売支援システム（29年度導入）の活用
- ◆ **お客さまが安心して長期保有できる商品の推奨**
→ **iDeCo**、積立型投信、コアファンドによるお客さま層の拡大
- ◆ **お客さまにふさわしいサービスの提供**
→ 休日営業拠点（保険プラザ、ドリームセンター）による接点強化、**P Bセンター**によるコンサル営業、**ほくほくTT証券**の活用



投資信託・保険 販売額



投資信託・保険 収益額



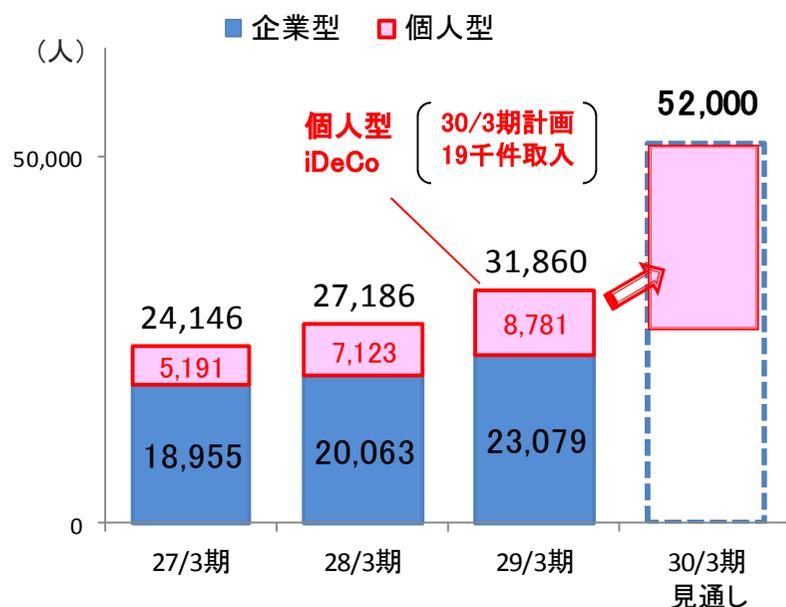
➤ 将来の資産形成に役立つ確定拠出年金を推進し、生涯にわたる取引を目指します
～「確定拠出年金（個人型）iDeCo」の推進

方針・施策

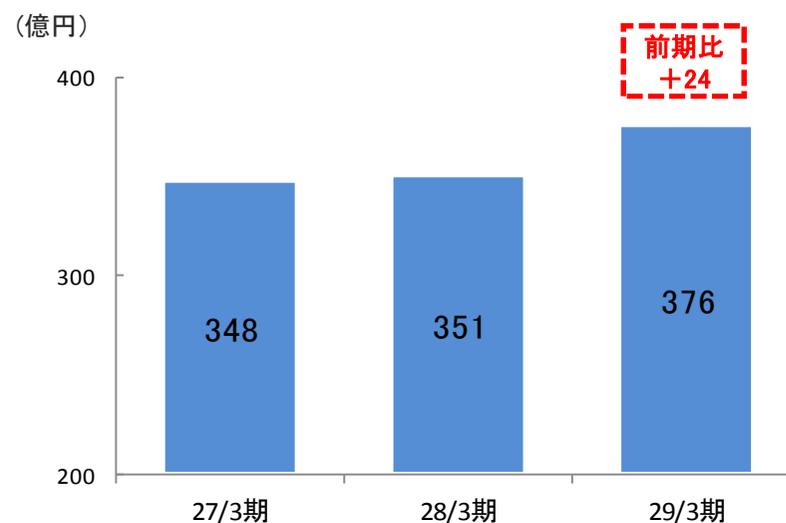
- ◆ 「確定拠出年金（個人型）iDeCo」の推進
 - 新規加入キャッシュバックキャンペーン…北陸銀行
公務員の給与振込明細へのiDeCo広告掲載…北海道銀行
- ◆ 投資教育セミナー
 - 公務員向けセミナー
職域工作や支店長セミナー開催



確定拠出年金加入者数



確定拠出年金残高



➤ 専門性の高い資産運用相談やコンサルティングサービスを実践します
～幅広いニーズに対応した商品の提供により預かり資産増強

方針・施策

◆お取引先の裾野拡大

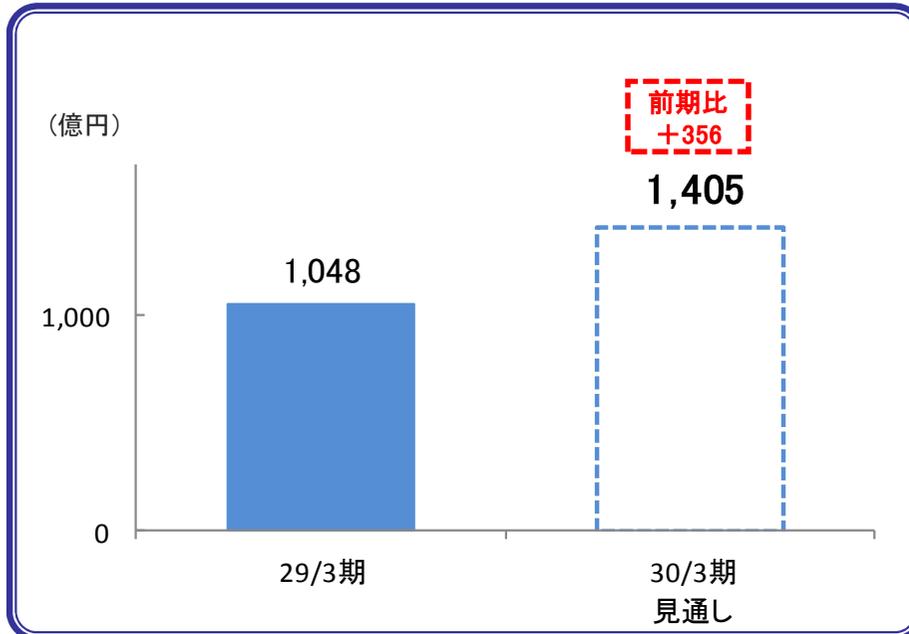
→ 顧客向けセミナーの開催、紹介顧客とのお取引の充実

◆計画的な出店とマンパワーの強化

→ 拠点拡大（旭川、福井）、ダイレクトチャネルの拡充、研修や資格取得による人財育成



預かり資産残高(ほくほくTT証券)

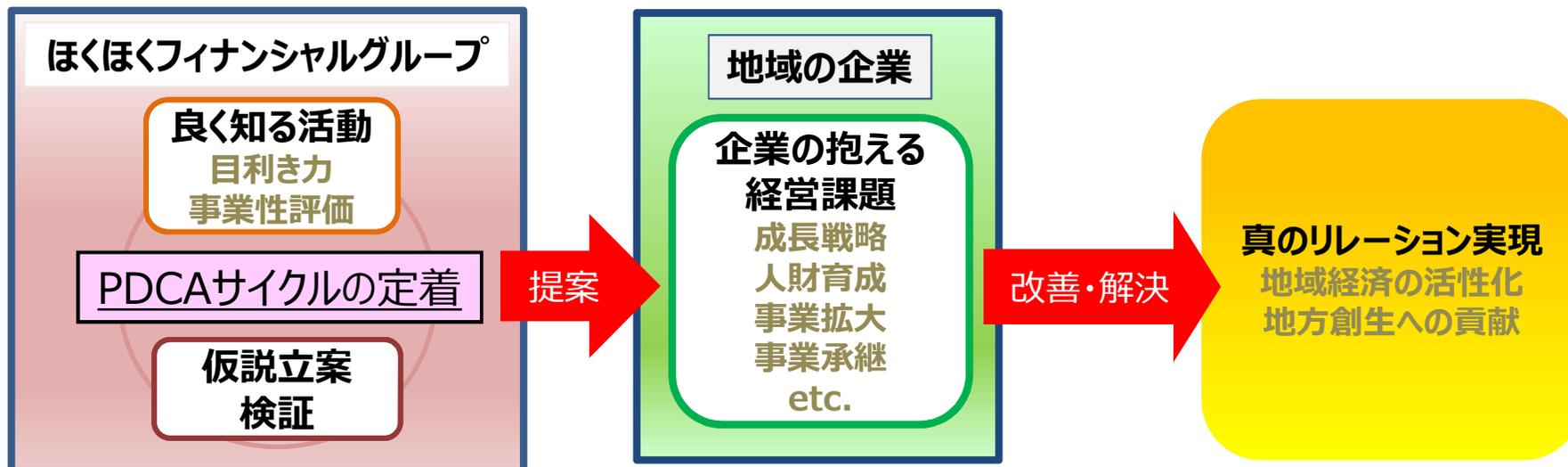


開業セレモニー(富山)



開業セレモニー(札幌)

- 金融仲介機能の発揮により、地域経済の活性化に取り組みます
～事業性評価に基づく融資やソリューションの提供により真のリレーションを実現



事業性評価と目利き力の向上

方針・施策

- ◆ 事業性評価の実践に向けた体制整備
 - プロセスサポートグループを新設 (29年1月) …北陸銀行
 - 事業性評価室を新設 (29年4月) …北海道銀行
- ◆ ICT (情報通信技術) を活用した事業性評価
 - 「V C F 財務経営力診断サービス」の運用開始 (28年6月) …北陸銀行
- ◆ 目利き力向上
 - 目利き力向上に向けた研修会やコンテストを実施



目利きコンテスト

➤ お取引先の経営課題やライフステージに応じた的確なソリューション提案に取り組みます
～「事業承継支援」や「ビジネスマッチング」への取組み

国内外のグループネットワークを活かした ソリューションの提供

方針・施策

◆創業期のサポート

→ 「ほくりく創業応援ハーモニー」の創設（29年2月）…北陸銀行
「ほっかいどう地方創生ファンド」「道銀創業支援塾」…北海道銀行

◆販路開拓支援、ビジネスマッチング

→ 国内外で販路開拓を目的とした商談会を実施
メーカーマッチングサービス、ビジネスコンテストの実施

◆事業承継・M&Aのサポート

→ 本部専門スタッフ、外部専門家と連携し、事業承継やM&Aをサポート



2016遼寧省・大連ビジネス商談会

●事業承継・M & Aのサポート体制

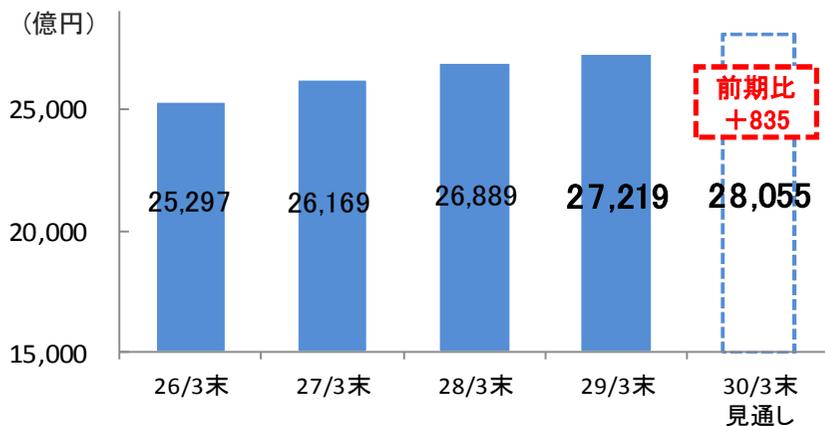


事例

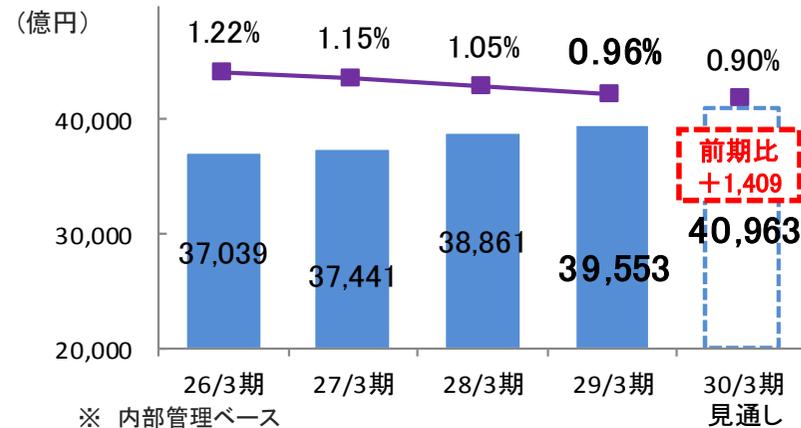
- 後継者不足の養鶏場と、レストランチェーンとのマッチング
- 医薬品製造会社と医薬品卸売業者とのマッチング
- 農産品の仕入先紹介
- 6次産業化を展望した商談会
- 食をテーマとした商談会

➤ 成長分野への融資も積極的に行い、中小企業向け貸出残高を増やします

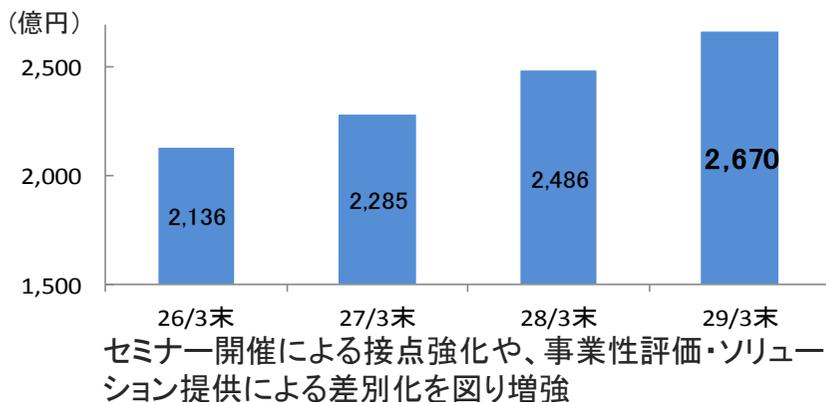
中小企業向け貸出残高



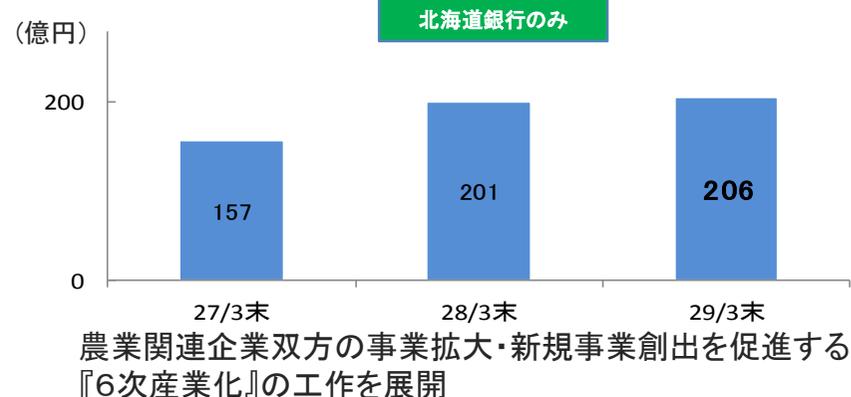
事業性貸出平均残高・利回り



医療・福祉



アグリ



➤ 地方創生に向け、強みのある「北海道食ブランド」の輸出拡大を図ります
～「海外駐在員事務所」の活用、「地域密着型商社」との連携

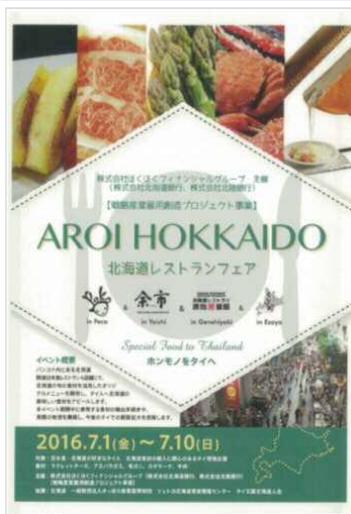
北海道食ブランドの輸出拡大

方針・施策

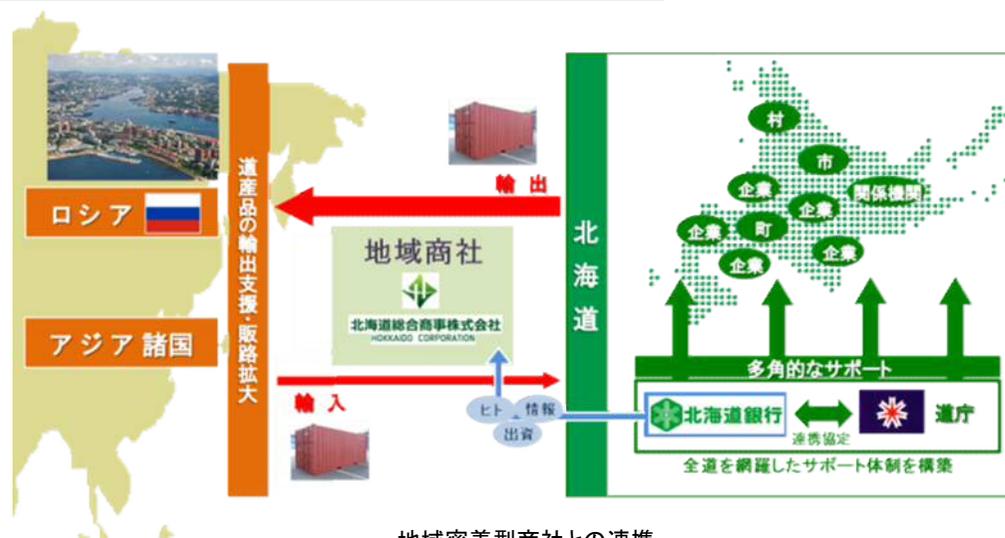
- ◆北海道レストランフェア（バンコク）
 - バンコクのレストランにおいて両行共催でフェアを開催（28年7月）
- ◆海外駐在員事務所や地域密着型商社との連携
 - 地域密着型商社「北海道総合商事株」との連携による道産品の輸出支援
道内の農業関係者が極東ロシアの農場、スーパーマーケットを視察
- ◆極東ロシアにおける温室栽培プロジェクト
 - 物流ルート構築を目的とした温室栽培計画が本格始動



現地スーパー視察（価格調査実施）



北海道レストランフェア（バンコク）



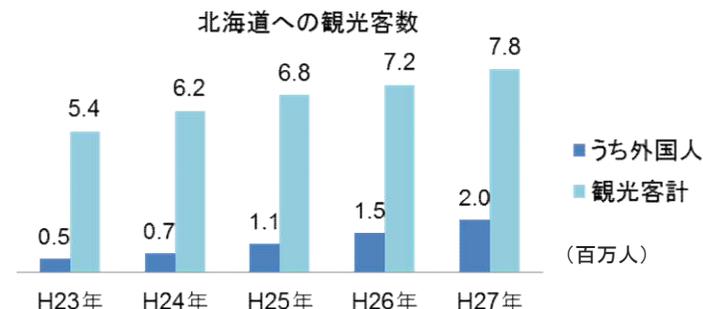
地域密着型商社との連携

➤ 増加する訪日外国人の利便性を図り、地域経済への効果波及につなげます
～「インバウンド消費」による新たな需要を取り込み

インバウンド対応の強化

方針・施策

- ◆インバウンド対応の強化に向けた取組み
 - 海外発行カード対応ATMの設置 ～11か所設置～
 - 海外通貨自動両替機の設置 ～4か所設置～
- ◆ニセコエリアに「NISEKO事務所」開設（北海道銀行）
 - 海外資本による開発やインバウンド観光客増加を契機に経済発展が目覚ましいニセコエリアにNISEKO事務所を設置し、投資動向にかかる情報収集、観光振興活動のサポートを行います



道内観光の経済波及効果は年2兆円
(北海道経済部観光局調査)



海外発行カード対応ATM



海外通貨自動両替機



倶知安町、ニセコ町との「地方創生に関する包括連携協定」の締結

延べ宿泊者数

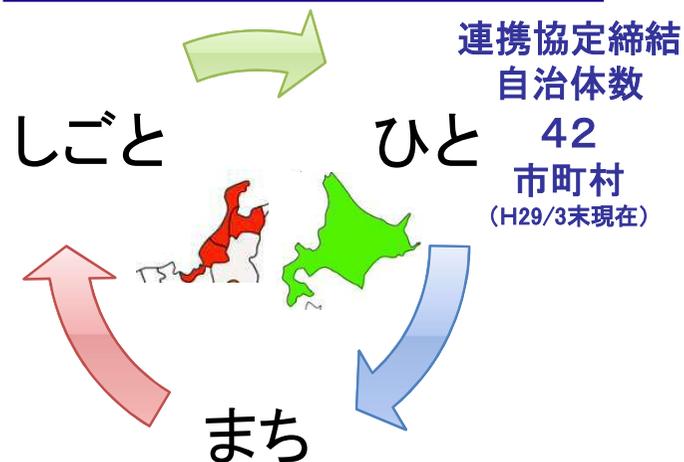
	平成27年	前年比
富山県	399万人	+14.3%
石川県	872万人	+15.7%
福井県	416万人	+9.8%

北陸新幹線開業効果により大きく増加

※ 観光庁「宿泊旅行統計調査」、北海道経済部「北海道観光入込客数調査報告書」、
「訪日外国人来道者数(実人数)の推移」、道銀地域総合研究所「調査ニュース」より

「地方創生」に向けた取組み

地方自治体との連携



	テーマ	支援メニュー
まち	移住・定住	JTI制度の活用、移住・定住・空家対策ローン
	公共施設マネジメント	PPP/PFI導入支援・コンサルティング
ひと	創業・ベンチャー支援	地域創生ファンド・創業支援セミナー
	ビジネスマッチング	メーカーマッチングシステム「Linkers」の活用
	人材マッチング	各人材会社との連携
しごと	企業誘致	自治体共催ビジネスセミナー
	販路拡大	食関連商談会、物産展共催
	海外ビジネス	海外ネットワークの活用、商談会開催

地域貢献活動

小学生銀行体験



マラソン大会応援



エコノミクス甲子園

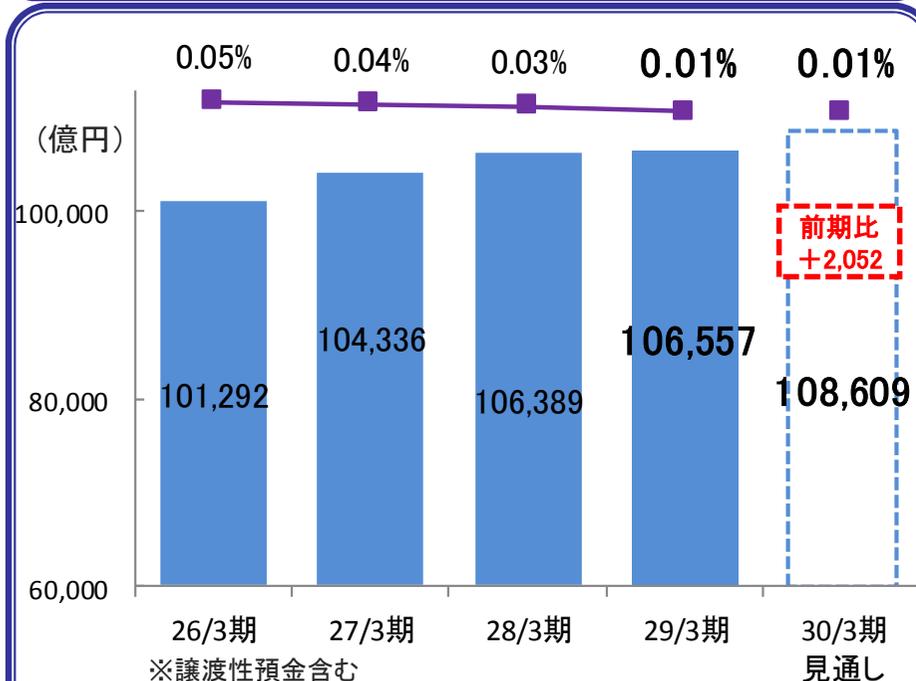


フットサル応援



預金・貸出金見通し

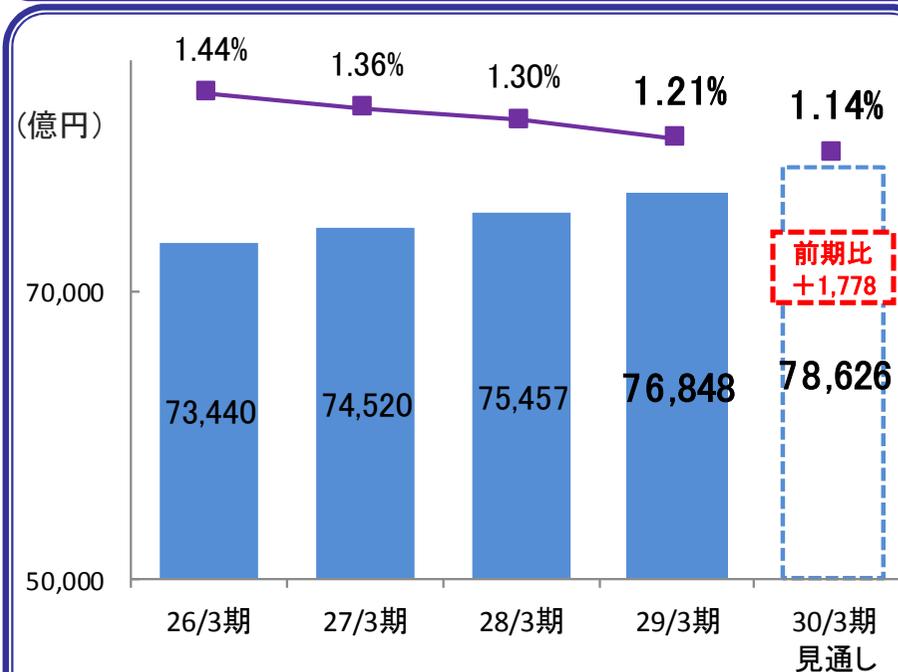
預金 平均残高・利回り



(億円)

【2行合算】	29/3期実績	30/3期見通し	増減額
平均残高	106,557	108,609	2,052
利回り	0.01%	0.01%	-
支払利息	18	16	△ 2

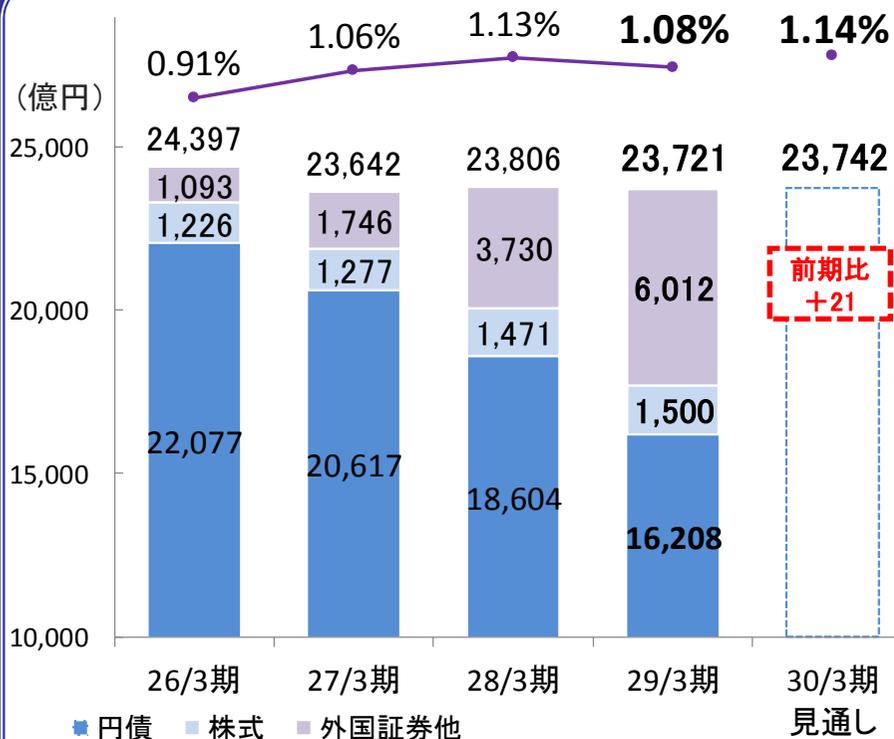
貸出金 平均残高・利回り



(億円)

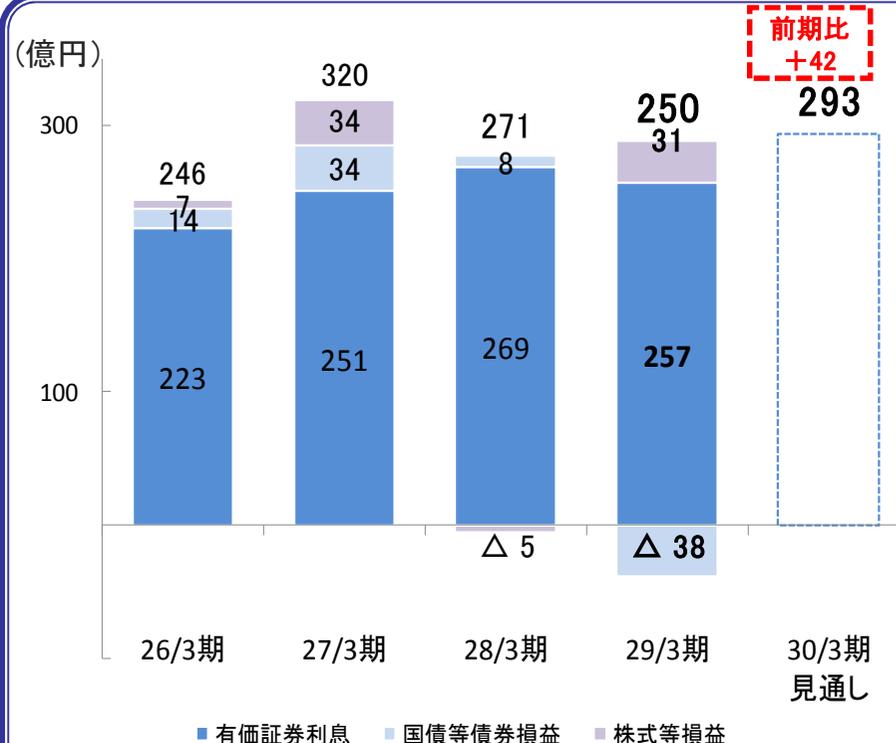
【2行合算】	29/3期実績	30/3期見通し	増減額
平均残高	76,848	78,626	1,778
利回り	1.21%	1.14%	△ 0.07%
受取利息	930	899	△ 31

有価証券 平均残高・利回り



【2行合算】	(億円)		
	29/3期 実績	30/3期 見通し	増減額
平均残高	23,721	23,742	21
利回り	1.08%	1.14%	0.06%
受取利息	257	272	15

有価証券関連収益



方針・施策

市場環境変化に柔軟に対応しつつ、債券と株式の投資バランスを意識し、**利回り向上**を図る

過度なリスクテイクを控え、**金利上昇リスクに備えたポートフォリオ運用**

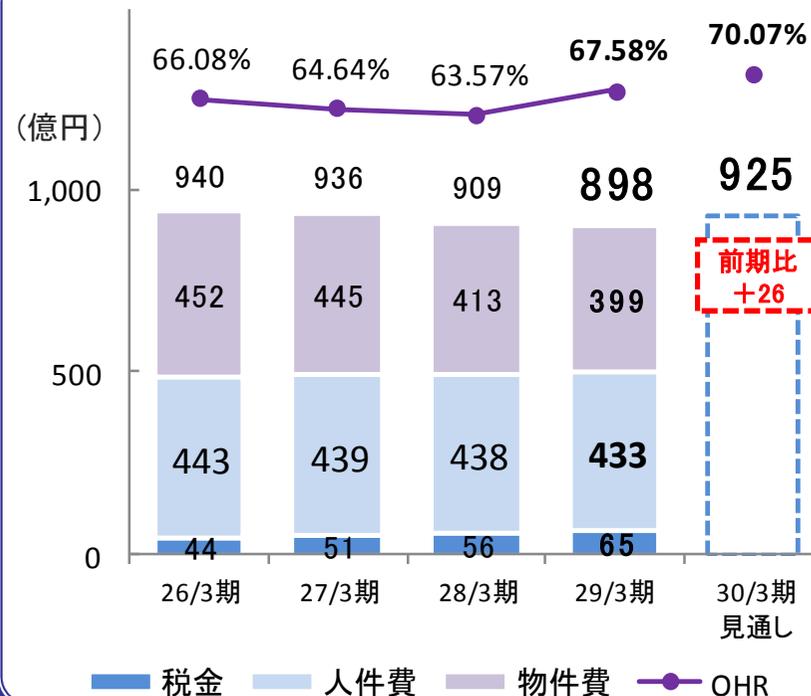
効率化

店内業務	顧客記入伝票の削減、オペレーションの簡素化・スピードアップ、事務センターへの集中化
渉外業務	タブレット端末を活用した提案力の強化、ペーパーレス化、本部集中業務の拡大
本部業務	ペーパーレス化、IT装備の充実、グループ内での企画・リソースの共有
店舗・ATM	営業形態の見直し、営業スタイル別店舗への移行、グループとしての最適配置

- 接客・提案時間の拡大
- フロント人員の増加
- 地方での店舗・サービスの維持

顧客満足度と
コスト競争力の向上

経費



主な現在取組施策

営業店事務の本部集中化（サポートオフィス）による業務効率化→営業戦力の強化

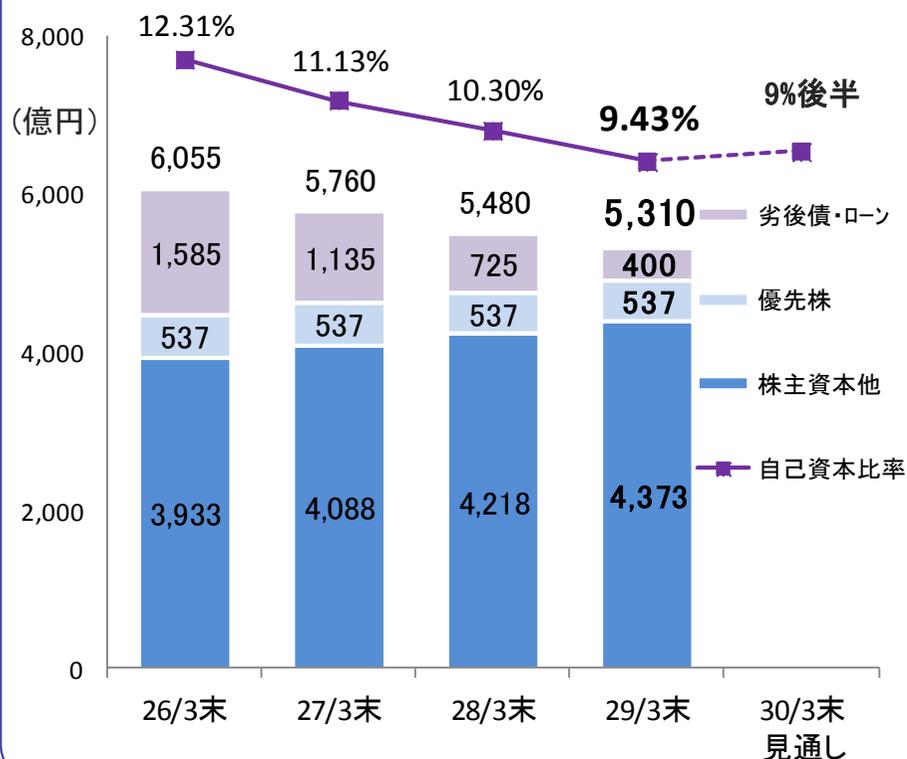
営業店端末更改→省力・ペーパーレス化

タブレット端末、行内イントラの活用
→顧客提示ツールの充実

資本政策方針・自己資本比率

■ 健全な財務体質

- H31/3までは劣後ローン償還(29/3末残高400億円)により自己資本比率は**低下傾向**
- 利益の積上げとリスクアセットのコントロールにより**H31/3自己資本比率9%台**を維持



株主還元・配当方針

安定的な配当を継続することを第一とし、**将来の利益水準や規制動向を考慮**した自己資本比率見通しに配慮して配当を決定する

(円)				
23/3~25/3 期	26/3 期	27/3~28/3 期	29/3 期	30/3 期予想
37.50	40.00	42.50	44.00	44.00

- 平成28年10月1日を効力発生日として「普通株式10株を1株とする株式併合」を実施しております。
- 上記の配当実績および予想は過年度と比較のため「併合後の1株当たりの配当金額」となっております。

<自社株買い実施>

28年7月 3,000万株 取得価格総額35.8億円

ROE

24/3	25/3	26/3	27/3	28/3	29/3	30/3 (予想)
3.2%	4.0%	5.8%	5.5%	5.3%	5.1%	4%後半

業績予想

平成30年3月期 通期業績予想 (FG連結)

(億円)

	30/3期 業績予想	前年比
経常利益	355	△ 39
親会社株主に帰属する 当期純利益	235	△ 46

平成30年3月期 配当予想

	中間配当	期末配当	年間予想
普通株式	—	44円00銭	44円00銭
第5種優先株式	7円50銭	7円50銭	15円00銭

平成30年3月期 通期業績予想 (北陸銀行・北海道銀行)

(億円)

	【2行合算】		【北陸銀行単体】		【北海道銀行単体】	
	業績予想	前年比	業績予想	前年比	業績予想	前年比
コア業務粗利益	1,320	△ 9	705	△ 24	615	6
経費(△)	925	26	490	7	435	19
コア業務純益	395	△ 35	215	△ 32	180	△ 12
与信費用(△)	40	46	20	26	20	20
経常利益	360	△ 42	215	△ 33	145	△ 8
当期純利益	245	△ 51	145	△ 42	100	△ 9

監査等委員会設置会社移行⇒経営の監督・監査の強化⇒経営の適法性・効率性向上⇒企業価値拡大

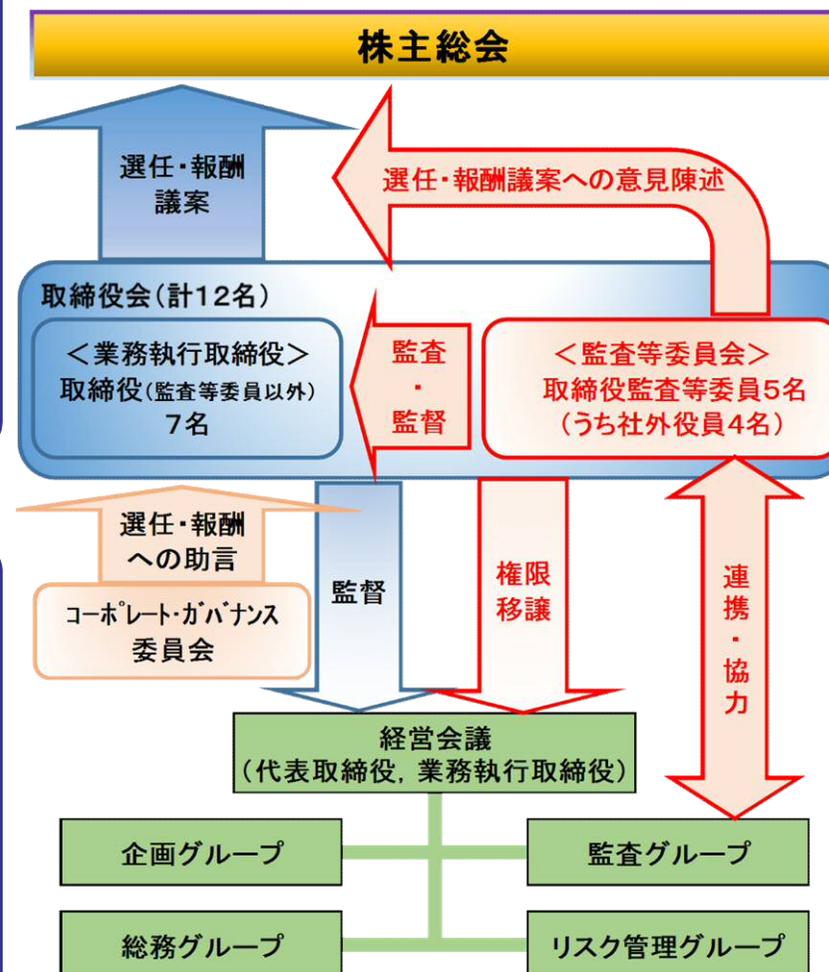
【移行後の体制】

- 「監査等委員会設置会社」移行（H29/6予定）により、以下を新たに取り入れて、ガバナンスを更に高度化
- ◆ 社外役員4名全員を「取締役監査等委員」へ
 - ⇒重要な意思決定への関与を強化
 - ⇒業務執行取締役の選任・報酬決定への関与を強化
 - ◆ 重要な業務執行の決定を業務執行者へ権限移譲
 - ⇒取締役会は「重要な意思決定」「業務執行監督」に専念
 - ⇒業務執行者は「迅速」「機動的」な業務執行に専念

【現在の体制】

- 「監査役会設置会社」の枠組みに、以下を取り入れて、ガバナンスを強化
- ◆ 社外役員4名（全役員の3分の1）
 - ・取締役2名，監査役2名
 - ◆ コーポレート・ガバナンス委員会（社外役員が過半数）
 - ・取締役の人事・報酬等の特に重要な事項に関する助言

監査等委員会設置会社移行による ガバナンス強化（朱書き部分）



本件に係る照会先

株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
企画グループ(担当:大谷・宮崎)

TEL:076-423-7331

FAX:076-423-9545

E-MAIL:info@hokuhoku-fg.co.jp

<http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

事前に株式会社ほくほくフィナンシャルグループの許可を書面で得ることなく本資料を転写・複製し、又は第三者に配布することを禁止いたします。本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正・変更されることがあります。本資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。